

令和7年度八千代市予算の概要

令和7年3月

八千代市

目 次

1	予算編成の取組	1
2	予算の概要	4
(1)	予算規模	4
(2)	一般会計歳入歳出予算の概要	5
①	歳入	5
②	歳出（目的別）	6
③	歳出（性質別）	8
(3)	継続費の状況	9
(4)	繰越明許費の状況	11
(5)	債務負担行為の状況	13
(6)	地方債の状況	35
(7)	基金の状況	36
(8)	都市計画税の使途	36
(9)	引上げ分の地方消費税収の使途	37
(10)	補助金の内訳	38
(11)	扶助費の内訳	42
(12)	一般会計主要（重点）事業等	44
(13)	特別会計予算の概要	49
(14)	公営企業会計予算の概要	50
3	資料編	51
(1)	一般会計当初予算規模等の推移	51
(2)	一般会計当初予算節別の推移	52
(3)	決算数値から見た各指標の推移	53
(4)	予算編成方針	59

1 予算編成の取組

令和7年度予算編成に当たっては、国の動向と地方財政の課題をとらえながら、市財政の現状と課題を分析し、令和6年9月19日付で発出された「令和7年度予算編成方針について（依命通達）」に基づき編成を行った。

(1) 国の動向と地方財政の課題

国は、令和7年度予算の概算要求に当たって、「経済財政運営と改革の基本方針2024」に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進するとともに、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化している。

また、「令和7年度の地方財政の課題」において、地方団体が、DX・GXの推進、人への投資、地方への人の流れの強化、能登半島地震の教訓を踏まえた防災・減災の取組の強化、こども・子育て支援の確保など、地域経済の好循環や持続可能な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な財政基盤を確保することが示されている。

さらに、フロントヤード（住民と行政の接点）改革やマイナンバーカードの利活用拡大等による住民の利便性向上、自治体情報システムの標準化・共通化、情報セキュリティの強化、デジタル人材の確保、デジタル実装の全国展開などにより地域DXを推進するとともに、複数団体での取組を含めた公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状況の「見える化」など財政マネジメントの強化が地方団体における課題とされている。

(2) 市財政の現状と課題

上記のような方向性が示される中、本市においても国・県と基調を合わせた財政運営に努め、緑が丘西地区の開発の進展等に伴う市税の堅調な伸びを背景に財政力指数は高い数値で推移してきたものの、経常収支比率の高止まりによる財政の硬直化が続いてきた。

令和3年3月に改訂した「八千代市財政運営の基本的計画」では、健全な財政運営の推進に向け、4つの財政指標で令和10年度目標値の達成に取り組むこととしており、令和5年度普通会計決算における各指標値を前年度と比較すると、公債費負担比率は0.9ポイント減の11.4%、市債残高は約34億円減の約390億円となり、地方債に関わる指標はいずれも改善が見られた。財政調整基金残高は、前年度から約9千万円増の約32億9千万円となり、標準財政規模の約8.8%と潤沢とはいえないが一定の確保がなされたところである。一方、経常収支比率は、扶助費の増等に伴う経常的経費の上昇等により1.6ポイント増の96.6%となり、依然として財政硬直化の解消は財政健全化に向けた重要な課題となっている。

また、一般会計の将来推計として、令和6年3月に公表した直近の「中長期財政収支見通し」では、市税収入は引き続き堅調に推移するが、扶助費・物件費の高まりや投資的経費の増加により、令和7年度以降の当初予算において毎年度収支不足が見込まれ、厳しい財政状況が続く見通しとなっている。

今後、新庁舎建設や小中学校長寿命化改修等の公共施設の老朽化対策、少子高齢化対策、防災・減災への対応、DXの推進といった諸課題への財源を生み出すためには、職員一人ひとりが危機感をもって、財政健全化に取り組む必要がある。

(3) 予算編成の基本的方針

令和7年度当初予算編成に当たっては、市税収入の大幅な増収は見込めない一方、社会保障関係経費や公共施設等の改修・更新など避けることのできない財政需要の増加が見込まれ、また、現下の労務単価や資材価格の高止まりの影響についても長期化が懸念されることから、さらなる経常的経費の縮減を講じない限り、経常収支比率の上昇は避けられず、投資的経費や新規事業に取り組む財源を確保することが困難な状況となっている。

このことから、将来を見据えた持続可能な財政運営を進めながら、総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けた施策を推進するため、限られた財源を効率的・効果的に配分し、「最少の経費で最大の効果」を挙げるべく、全ての事業について緊急性や必要性、費用対効果を十分に検証した上で見直しに取り組むこととする。

また、令和7年度は、5月に任期満了に伴う市長選挙が予定されていることから、義務的経費や施設の維持管理などの経常的経費及び継続的に実施している事業のほか、市民生活に直接かわる喫緊の課題に対応するための経費など、当初予算に計上しないと事業実施に支障のある経費を中心に計上する「骨格予算」として編成し、これ以外の政策的な経費などは、選挙後の補正予算により措置することとする。以上の点を踏まえ、次の基本的方針に基づき編成を行った。

① 市民の安心・安全への対応

- ・災害に備えた防災・減災への対策、待機児童対策を主とした子育て支援策、長期的視点に立ち安全性や機能を確保する公共施設の老朽化対策など、市民の安心・安全に関する行政課題に対応するための経費について、優先度を考慮し、適切に予算要求すること。公共施設の老朽化対策に当たっては、「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設等個別施設計画」の趣旨に則り、公共施設の再配置、統廃合を含めた全体最適化を図ること。
- ・物価高騰への対応については、国の動向等を的確に把握した上で、適切に要求すること。

② 財政健全化への対応

- ・経常的経費については、経常経費充当一般財源（歳出）を、経常一般財源等（歳入）以下とし、歳入に見合った歳出とする原則のもと予算編成を行う必要がある。行政サービスのあり方を再検討し、義務的経費を含め、対象事業の重点化・効率化を図るため、事業の統廃合も視野に入れた大胆な見直しを積極的に図ること。見直しに当たっては、「行財政改革推進ビジョン」を踏まえて対応すること。
- ・新規・拡充事業の要求に当たっては、既存事業のスクラップ・アンド・ビルドを原則とすること。
- ・財源確保のため、国などの予算編成の動向に注目し、補助制度を積極的に活用すること。また、自主財源についても、市税等の徴収率向上や新たな歳入の確保に努めること。
- ・使用料・手数料等の見直しにより、受益者負担の適正化や経費の増額に見合う歳入の確保に努め、困難な場合にあっては既存事業の廃止を検討すること。
- ・市単独で実施している補助金及び扶助費について、必要性等を厳格に検証し、事業内容の見直し、整理統合、廃止の検討をすること。

③ 総合計画等の着実な推進

- ・令和7年度は、「八千代市第5次総合計画後期基本計画」の初年度となることから、基本構想の実現に向け、同計画に定める施策を効果的に実施するとともに、所管部局で策定した各種計画に掲げた施策を着実に推進すること。推進に当たっては、その実施時期や内容、優先度、市民ニーズ等を検証し、財政状況等を勘案した上で、事業の見直し等も検討することとし、実施中の事業であっても経費の節減に努めた予算要求とすること。
- ・「八千代市DX推進方針」に基づき、スマート自治体の実現を目指し、市民サービスの向上や行政事務の生産性向上を図ること。
- ・2050年までに温室効果ガスの排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を踏まえ、持続可能な脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギー等の導入や省エネルギーの推進等に取り組むこと。

④ 効率的な執行体制の確立と職員の能力・資質の向上

- ・社会情勢の変化や多様化する市民ニーズ等、新たな行政課題に迅速かつ柔軟に対応するため、組織体制の見直しや適正な定員管理に努め、簡素で効率的な執行体制を確立すること。
- ・労働力人口の減少に伴い職員の確保が困難となっていること、限られた人的資源で質の高い行政サービスを提供するため、AI・RPAの活用による業務効率化、働きやすい職場環境の構築に努め、生産性の向上、働き方改革を推進すること。
- ・組織の総合力を高めるため、柔軟な発想や広い視野、豊富な知識を有する職員となるべく、研修を活用するなど一人ひとりの能力・資質の向上を図ること。

2 予算の概要

(1) 予算規模

令和7年度の一般会計の予算規模は833億8,000万円で、前年度と比較して98億1,700万円、13.3%の増となっています。

特別会計は、国民健康保険事業、介護保険事業、墓地事業、後期高齢者医療を合わせて348億8,736万2千円となり、前年度と比較して、2億6,552万7千円、0.8%の減となっています。

また公営企業会計は、水道事業、公共下水道事業を合わせて119億675万2千円で、前年度と比較して4億6,754万円、3.8%の減となっています。

これにより、一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせた全体の予算規模は1,301億7,411万4千円で、前年度と比較して90億8,393万3千円、7.5%の増となっています。

(単位：千円，%)

区 分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	対前年度増減額	増減率	
一般会計	83,380,000	73,563,000	9,817,000	13.3	
特別 会 計	国民健康保険事業	16,014,105	16,280,557	△266,452	△1.6
	介護保険事業	15,509,174	15,567,651	△58,477	△0.4
	墓地事業	70,379	44,694	25,685	57.5
	後期高齢者医療	3,293,704	3,259,987	33,717	1.0
	小 計	34,887,362	35,152,889	△265,527	△0.8
公営 企 業 会 計	水道事業	6,513,301	7,334,744	△821,443	△11.2
	公共下水道事業	5,393,451	5,039,548	353,903	7.0
	小 計	11,906,752	12,374,292	△467,540	△3.8
合 計	130,174,114	121,090,181	9,083,933	7.5	

(2) 一般会計歳入歳出予算の概要

① 歳入

(単位：千円，%)

区分	令和7年度 当初予算額		令和6年度 当初予算額		対前年度増減額	増減率	
		構成比		構成比			
自主財源	1. 市税	33,484,442	40.2	30,988,221	42.1	2,496,221	8.1
	14. 分担金及び負担金	574,236	0.7	620,740	0.8	△46,504	△7.5
	15. 使用料及び手数料	1,595,920	1.9	1,566,683	2.1	29,237	1.9
	18. 財産収入	41,491	0.1	36,079	0.1	5,412	15.0
	19. 寄附金	208,002	0.2	212,802	0.3	△4,800	△2.3
	20. 繰入金	3,094,542	3.7	2,013,133	2.7	1,081,409	53.7
	21. 繰越金	500,000	0.6	500,000	0.7	—	—
	22. 諸収入	2,091,624	2.5	1,896,208	2.6	195,416	10.3
	小計	41,590,257	49.9	37,833,866	51.4	3,756,391	9.9
依存財源	2. 地方譲与税	401,370	0.5	427,604	0.6	△26,234	△6.1
	3. 利子割交付金	28,000	0.0	14,000	0.0	14,000	100.0
	4. 配当割交付金	224,000	0.3	208,000	0.3	16,000	7.7
	5. 株式等譲渡所得割交付金	332,000	0.4	263,000	0.3	69,000	26.2
	6. 法人事業税交付金	384,000	0.5	353,000	0.5	31,000	8.8
	7. 地方消費税交付金	4,817,000	5.8	4,784,000	6.5	33,000	0.7
	8. ゴルフ場利用税交付金	53,000	0.1	51,000	0.1	2,000	3.9
	9. 環境性能割交付金	92,000	0.1	66,000	0.1	26,000	39.4
	10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	444,933	0.5	419,616	0.6	25,317	6.0
	11. 地方特例交付金	319,772	0.4	1,312,966	1.8	△993,194	△75.6
	12. 地方交付税	2,396,207	2.9	2,952,296	4.0	△556,089	△18.8
	13. 交通安全対策特別交付金	18,000	0.0	18,000	0.0	—	—
	16. 国庫支出金	17,276,891	20.7	14,329,159	19.5	2,947,732	20.6
	17. 県支出金	6,450,369	7.7	5,943,892	8.1	506,477	8.5
	23. 市債	8,552,200	10.2	4,586,600	6.2	3,965,600	86.5
24. 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	—	—	
小計	41,789,743	50.1	35,729,134	48.6	6,060,609	17.0	
合計	83,380,000	100.0	73,563,000	100.0	9,817,000	13.3	

自主財源は、市税が24億9,622万1千円、繰入金が10億8,140万9千円、諸収入が1億9,541万6千円などの増額となったため、全体では37億5,639万1千円、9.9%の増となっています。

依存財源では、地方特例交付金が9億9,319万4千円、地方交付税が5億5,608万9千円の減額となりましたが、市債が39億6,560万円、国庫支出金が29億4,773万2千円、県支出金が5億647万7千円などの増額となったため、全体では60億6,060万9千円、17.0%の増となっています。

② 歳出(目的別)

(単位:千円, %)

款	令和7年度		令和6年度		対前年度増減額	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	401,642	0.5	416,127	0.6	△14,485	△3.5
2. 総務費	9,450,851	11.3	8,346,105	11.3	1,104,746	13.2
3. 民生費	37,177,531	44.6	33,993,909	46.2	3,183,622	9.4
4. 衛生費	7,317,296	8.8	6,283,463	8.5	1,033,833	16.5
5. 労働費	14,069	0.0	13,345	0.0	724	5.4
6. 農林水産業費	2,613,204	3.1	492,856	0.7	2,120,348	430.2
7. 商工費	487,378	0.6	494,665	0.7	△7,287	△1.5
8. 土木費	3,938,414	4.7	4,279,442	5.8	△341,028	△8.0
9. 消防費	2,620,128	3.2	2,406,319	3.3	213,809	8.9
10. 教育費	14,267,135	17.1	11,322,067	15.4	2,945,068	26.0
11. 公債費	4,983,733	6.0	5,198,370	7.1	△214,637	△4.1
12. 諸支出金	8,619	0.0	216,332	0.3	△207,713	△96.0
13. 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	—	—
合 計	83,380,000	100.0	73,563,000	100.0	9,817,000	13.3

構成比を高い順で見ると、民生費(44.6%)、教育費(17.1%)、総務費(11.3%)、衛生費(8.8%)、公債費(6.0%)、土木費(4.7%)、消防費(3.2%)となっています。

また増減額を見ると、増額となった主なものは、民生費(31億8,362万2千円)、教育費(29億4,506万8千円)、農林水産業費(21億2,034万8千円)などで、減額は土木費(△3億4,102万8千円)、公債費(△2億1,463万7千円)、諸支出金(△2億771万3千円)などとなっています。

さらに増減率を見ると、増加したものは、農林水産業費(430.2%)、教育費(26.0%)、衛生費(16.5%)、総務費(13.2%)などで、減少したものは諸支出金(△96.0%)、土木費(△8.0%)、公債費(△4.1%)などとなっています。

《増減内容》

1 款 議会費

一般職員人件費などの減額により3.5%の減となっています。

2 款 総務費

文書管理事業、千葉県知事選挙事業、財産管理事業などで減額となりましたが、基幹情報システム管理事業、水道事業繰出金、国勢調査事務事業などの増額により13.2%の増となっています。

3 款 民生費

学童保育事業、児童発達支援センター等整備事業、四市複合事務組合三山園運営事業などで減額となりましたが、民間保育園運営事業、児童手当支給事業、給付金・定額減税一体支援事業(給付金分)、地域包括支援センター運営事業などの増額により9.4%の増となっています。

4款 衛生費

保健センター管理事業，粗大ごみ処理施設管理事業，廃棄物処理企画調整事業などで減額となりましたが，浸出水処理施設管理事業，地域医療対策事業，焼却炉施設管理事業，成人保健事業などの増額により16.5%の増となっています。

5款 労働費

一般職員人件費などの増額により5.4%の増となっています。

6款 農林水産業費

農業の郷運営管理事業，農業生産基盤整備事業，農業農村振興事業などで減額となりましたが，防災道の駅やちよ整備事業，農業振興事業，園芸振興事業などの増額により430.2%の増となっています。

7款 商工費

中小企業資金融資事業，観光推進事業などの減額により1.5%の減となっています。

8款 土木費

道路改良事業，放置自転車等対策事業，宅地事務事業などで増額となりましたが，市営住宅維持管理事業，街路建設事業，緑地保全事業，都市公園管理事業などの減額により8.0%の減となっています。

9款 消防費

車両整備事業，消防庁舎及び消防署等整備事業，消防団運営管理事業などで減額となりましたが，指令管理事業，警防救助管理事業，警防活動事業などの増額により8.9%の増となっています。

10款 教育費

中央図書館運営管理事業，中学校施設整備事業，学校教育総務事業などで減額となりましたが，小学校施設整備事業，体育施設管理事業，コンピュータ教育事業などの増額により26.0%の増となっています。

11款 公債費

市債管理事業（元金）の減額により4.1%の減となっています。

12款 諸支出金

財政調整基金積立金などで増額となりましたが，ふるさと応援基金積立金の減額により96.0%の減となっています。

③ 歳出(性質別)

(単位：千円，%)

区 分	令和7年度 当初予算額		令和6年度 当初予算額		対前年度増減額	増減率
		構成比		構成比		
人件費	12,916,523	15.5	12,242,994	16.6	673,529	5.5
扶助費	23,903,100	28.7	21,771,532	29.6	2,131,568	9.8
公債費	4,983,733	6.0	5,198,370	7.1	△214,637	△4.1
義務的経費	41,803,356	50.2	39,212,896	53.3	2,590,460	6.6
物件費	16,418,091	19.7	14,547,258	19.8	1,870,833	12.9
維持補修費	315,494	0.4	316,999	0.4	△1,505	△0.5
補助費等	4,869,249	5.8	4,010,975	5.5	858,274	21.4
積立金	8,619	0.0	216,332	0.3	△207,713	△96.0
投資及び出資金	99,130	0.1	—	—	99,130	皆増
貸付金	353,640	0.4	341,440	0.5	12,200	3.6
繰出金	6,293,026	7.6	6,192,464	8.4	100,562	1.6
普通建設事業費	13,119,395	15.7	8,624,636	11.7	4,494,759	52.1
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	—	—
合 計	83,380,000	100.0	73,563,000	100.0	9,817,000	13.3

人件費・扶助費・公債費の義務的経費は、前年度と比較して6.6%の増となっています。義務的経費のうち人件費は、一般職員人件費、会計年度任用職員人件費などの増額により5.5%の増、扶助費は、児童手当支給事業、民間保育園運営事業、障害者自立支援事業、生活保護事業などの増額により9.8%の増、また、公債費は、長期債元金の減額により4.1%の減となっています。

物件費は、市営住宅維持管理事業、中学校施設整備事業、学校教育総務事業などで減額となりましたが、基幹情報システム管理事業、コンピュータ教育事業、地域包括支援センター運営事業、焼却炉施設管理事業、指令管理事業などの増額により12.9%の増となっています。

維持補修費は、都市公園管理事業、庁舎管理事業、焼却炉施設管理事業などで増額となりましたが、浸出水処理施設管理事業、衛生センター施設管理事業などの減額により0.5%の減となっています。

補助費等は、四市複合事務組合三山園運営事業、市営住宅維持管理事業、中小企業資金融資事業などで減額となりましたが、給付金・定額減税一体支援事業(給付金分)、国勢調査事務事業、民間保育園運営事業などの増額により21.4%の増となっています。

積立金は、ふるさと応援基金積立金の減額により96.0%の減となっています。

投資及び出資金は、水道事業繰出金の増額により皆増となっています。

貸付金は、看護師等修学資金貸付の増額により3.6%の増となっています。

繰出金は、介護保険事業特別会計への繰出金は減額となりましたが、国民健康保険事業特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計への繰出金などの増額により1.6%の増となっています。

普通建設事業費は、中央図書館運営管理事業、緑地保全事業、児童発達支援センター等整備事業、街路建設事業などで減額となりましたが、防災道の駅やちよ整備事業、小学校施設整備事業、体育施設管理事業、浸出水処理施設管理事業などの増額により、52.1%の増となっています。

(3) 継続費の状況

款	項	事業名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財	
					特 定 財	
					国 県 支 出 金	地 方 債
2. 総務費	1. 総務管理費	庁舎建設	令和5年度	1,601		
			令和6年度	332,046	101,200	
			令和7年度	1,936,475	35,271	1,436,000
			令和8年度	6,347,743	356,773	4,627,600
			令和9年度	4,874,824	154,698	3,598,000
			計	13,492,689	647,942	9,661,600
3. 民生費	2. 児童福祉費	学童保育	令和6年度	27,486	12,991	9,900
			令和7年度	288,306	156,170	105,500
			計	315,792	169,161	115,400
4. 衛生費	2. 清掃費	浸出水処理施設管理	令和6年度	63,250		47,400
			令和7年度	678,260		508,600
			令和8年度	43,758		32,700
			計	785,268		588,700
8. 土木費	2. 道路橋梁費	道路橋梁補修（村上橋補修工事）	令和3年度	179,278	44,019	32,400
			令和4年度	211,981	98,572	74,000
			令和5年度	74,959		
			令和6年度	36,015		
			令和7年度	21,474		
			計	523,707	142,591	106,400
		道路橋梁補修（新川大橋補修工事）	令和7年度	330,550		270,400
			令和8年度	413,600	138,000	101,600
			令和9年度	334,334		
			計	1,078,484	138,000	372,000

(単位：千円，%)

画		令和5年度末 までの 支出額	令和6年度末 までの 支出見込額	令和7年度 支出予定額	令和7年度末 までの 支出予定額	令和8年度以 降支出予定額	継続費の総額 に対する 進捗率
源	内 訳						
源	一般財源						
その他							
1,601		1,601	1,601		1,601		0.0
	230,846		332,046		332,046		2.5
299,493	165,711			1,936,475	1,936,475		14.4
1,197,659	165,711					6,347,743	47.0
956,416	165,710					4,874,824	36.1
2,455,169	727,978	1,601	333,647	1,936,475	2,270,122	11,222,567	100.0
	4,595		27,486		27,486		8.7
	26,636			288,306	288,306		91.3
	31,231		27,486	288,306	315,792		100.0
	15,850		63,250		63,250		8.0
	169,660			678,260	678,260		86.4
	11,058					43,758	5.6
	196,568		63,250	678,260	741,510	43,758	100.0
	102,859	51,200	51,200		51,200		9.8
	39,409	76,884	76,884		76,884		14.7
	74,959	80,800	80,800		80,800		15.4
	36,015		293,349		293,349		56.0
	21,474			21,474	21,474		4.1
	274,716	208,884	502,233	21,474	523,707		100.0
	60,150			330,550	330,550		30.6
	174,000					413,600	38.4
	334,334					334,334	31.0
	568,484			330,550	330,550	747,934	100.0

款	項	事業名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財	
					特 定 財	
国 県 支 出 金	地 方 債					
8. 土木費	4. 都市計画費	都市公園建設	令和7年度	153,477		115,100
			令和8年度	122,524		91,800
			計	276,001		206,900
10. 教育費	2. 小学校費	小学校施設整備（みどりが丘小学校分離新設校建設工事）	令和5年度	55,924		
			令和6年度	1,288,107	284,738	678,200
			令和7年度	3,132,189	664,391	2,192,000
			計	4,476,220	949,129	2,870,200
		小学校施設整備（大和田小学校長寿命化改修工事）	令和6年度	1,301,319	260,034	858,100
			令和7年度	302,089		246,100
			計	1,603,408	260,034	1,104,200
		小学校施設整備（村上小学校長寿命化改修工事实設計業務委託）	令和7年度	59,754		
			令和8年度	71,704		
	計		131,458			
	6. 保健体育費	体育施設管理	令和6年度	386,294		353,500
			令和7年度	1,578,136		1,417,300
			令和8年度	959,990		796,100
計			2,924,420		2,566,900	

(4) 繰越明許費の状況

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
6. 農林水産業費	1. 農業費	防災道の駅やちよ整備	2,158,970

(単位：千円，%)

画		令和5年度末 までの 支出額	令和6年度末 までの 支出見込額	令和7年度 支出予定額	令和7年度末 までの 支出予定額	令和8年度以 降支出予定額	継続費の総額 に対する 進捗率
源内訳							
源	一般財源						
その他							
	38,377			153,477	153,477		55.6
	30,724					122,524	44.4
	69,101			153,477	153,477	122,524	100.0
	55,924	55,880	55,880		55,880		1.2
	325,169		1,288,151		1,288,151		28.8
100,365	175,433			3,132,189	3,132,189		70.0
100,365	556,526	55,880	1,344,031	3,132,189	4,476,220		100.0
	183,185		1,301,319		1,301,319		81.2
	55,989			302,089	302,089		18.8
	239,174		1,301,319	302,089	1,603,408		100.0
59,754				59,754	59,754		45.5
71,704						71,704	54.5
131,458				59,754	59,754	71,704	100.0
	32,794		386,294		386,294		13.2
	160,836			1,578,136	1,578,136		54.0
	163,890					959,990	32.8
	357,520		386,294	1,578,136	1,964,430	959,990	100.0

(5) 債務負担行為の状況

(一般会計)

【新規設定分】

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
ちば電子調達システムサービス 使用料(延長分) 令和7年3月24日 議決	ちば電子調達システムサービス使用 (延長分)に要する概定金265千円に 消費税及び地方消費税を加算した額 の範囲内		
人事給与システム等運用管理業 務委託 令和7年3月24日 議決	人事給与システム等運用管理業務委 託に要する概定金159,258千円に消費 税及び地方消費税を加算した額の範 囲内		
ちば電子申請システムサービス 利用料 令和7年3月24日 議決	ちば電子申請システムサービス利用 に要する概定金9,301千円に消費税及 び地方消費税を加算した額の範囲内		
自治体情報セキュリティクラウド 利用料(増額分) 令和7年3月24日 議決	自治体情報セキュリティクラウド利 用(増額分)に要する概定金226千円 に消費税及び地方消費税を加算した 額の範囲内		
基幹情報システム出力帳票等印 刷業務委託 令和7年3月24日 議決	基幹情報システム出力帳票等印刷業 務委託に要する概定金648,520千円に 消費税及び地方消費税を加算した額 の範囲内		
コンビニ交付システム運用管理 業務委託 令和7年3月24日 議決	コンビニ交付システム運用管理業務 委託に要する概定金9,372千円に消費 税及び地方消費税を加算した額の範 囲内		
福祉系情報システム運用管理業 務委託 令和7年3月24日 議決	福祉系情報システム運用管理業務委 託に要する概定金266,694千円に消費 税及び地方消費税を加算した額の範 囲内		
氏名の振り仮名法制化に係る コールセンター運営業務委託 令和7年3月24日 議決	氏名の振り仮名法制化に係るコール センター運営業務委託に要する概定 金4,388千円に消費税及び地方消費 税を加算した額の範囲内		
子どもの学習・生活支援事業業 務委託 令和7年3月24日 議決	子どもの学習・生活支援事業業務委 託に要する概定金34,426千円に消費 税及び地方消費税を加算した額の範 囲内		
基幹相談支援センター運営業務 委託 令和7年3月24日 議決	基幹相談支援センター運営業務委 託に要する概定金215,444千円に消費 税及び地方消費税を加算した額の範 囲内		
第8期障害福祉計画及び第4期 障害児福祉計画策定業務委託 令和7年3月24日 議決	第8期障害福祉計画及び第4期障害 児福祉計画策定業務委託に要する概 定金4,110千円に消費税及び地方消費 税を加算した額の範囲内		
介護保険指定機関等管理システ ムL G W A N - A S P サービス 利用料 令和7年3月24日 議決	介護保険指定機関等管理システムL G W A N - A S P サービス利用に要 する概定金3,000千円に消費税及び 地方消費税を加算した額の範囲内		
放課後子ども教室運営管理業務 委託 令和7年3月24日 議決	放課後子ども教室運営管理業務委 託に要する概定金287,304千円に消費 税及び地方消費税を加算した額の範 囲内		
学童保育事業委託 令和7年3月24日 議決	学童保育事業委託に要する概定金 2,018,244千円の範囲内		

(単位：千円)

令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
期間	金額	特定財源			
		国県支出金	地方債	その他	
令和7年度から 令和8年度まで	291			66	225
令和7年度から 令和12年度まで	175,184			7,915	167,269
令和7年度から 令和12年度まで	10,231				10,231
令和7年度から 令和9年度まで	249				249
令和7年度から 令和12年度まで	713,372				713,372
令和7年度から 令和8年度まで	10,310				10,310
令和7年度から 令和8年度まで	293,363				293,363
令和7年度から 令和8年度まで	4,827				4,827
令和7年度から 令和9年度まで	37,869	18,934			18,935
令和7年度から 令和12年度まで	236,989	104,033			132,956
令和7年度から 令和8年度まで	4,521				4,521
令和7年度から 令和11年度まで	3,300				3,300
令和7年度から 令和10年度まで	316,035	50,367			265,668
令和7年度から 令和10年度まで	2,018,244	535,026		416,838	1,066,380

【新規設定分】

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の	
		支 出 (見 込) 額	期 間
令和7年度看護師等修学資金貸付 令和7年3月24日 議決	令和7年度看護師等修学資金貸付に要する概定金52,080千円の範囲内		
有価物等資源化中間処理業務委託 令和7年3月24日 議決	有価物等資源化中間処理業務委託に要する概定金632,352千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
脱着ボディ車用コンテナ借上 令和7年3月24日 議決	脱着ボディ車用コンテナ借上に要する概定金3,528千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
1・2号炉及び3号炉ごみクレーンプログラマブルコントローラ他交換工事 令和7年3月24日 議決	1・2号炉及び3号炉ごみクレーンプログラマブルコントローラ他交換工事に要する概定金36,340千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
4トン粉粒体運搬車両借上 令和7年3月24日 議決	4トン粉粒体運搬車両借上に要する概定金38,520千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
道の駅やちよ（八千代ふるさとステーション・やちよ農業交流センター）管理業務委託 令和7年3月24日 議決	道の駅やちよ（八千代ふるさとステーション・やちよ農業交流センター）管理業務委託に要する概定金364,479千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
都市計画道路3・4・1号新木戸上高野原線用地取得費 令和7年3月24日 議決	千葉県土地開発公社が令和7年度事業として当該用地取得に要する概定金520,849千円に手数料及び利子相当額を加算した金額		
令和7年度都市計画道路3・4・1号新木戸上高野原線用地取得費に係る千葉県土地開発公社の借入金に対する債務保証 令和7年3月24日 議決	千葉県土地開発公社が令和7年度都市計画道路3・4・1号新木戸上高野原線用地取得資金として金融機関から借り入れる520,849千円以内及び当該借入金の利子相当額の合計額		
消防本部・中央消防署LED照明機器借上 令和7年3月24日 議決	消防本部・中央消防署LED照明機器借上に要する概定金27,410千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業（令和7年度大和田小学校特別教室等増設空調設備分維持管理業務） 令和7年3月24日 議決	小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業（令和7年度大和田小学校特別教室等増設空調設備分維持管理業務）に要する概定金980千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
学校給食費収納管理システム運用管理業務委託 令和7年3月24日 議決	学校給食費収納管理システム運用管理業務委託に要する概定金30,400千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
合	計		

(単位：千円)

令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和7年度から 令和10年度まで	52,080				52,080
令和7年度から 令和14年度まで	695,588				695,588
令和7年度から 令和13年度まで	3,881				3,881
令和7年度から 令和8年度まで	39,974				39,974
令和7年度から 令和13年度まで	42,372				42,372
令和7年度から 令和11年度まで	400,927				400,927
令和7年度から 令和11年度まで	763,058	254,683	229,100		279,275
令和7年度から 令和11年度まで					
令和7年度から 令和17年度まで	30,151				30,151
令和7年度から 令和14年度まで	1,078				1,078
令和7年度から 令和12年度まで	33,440				33,440
	5,887,334	963,043	229,100	424,819	4,270,372

【既設定分】

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
西八千代北部地区新設小学校用地取得費 平成20年12月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金2,636,828千円に利子相当額を加算した金額	平成19年度から令和6年度まで	2,344,849
西八千代北部地区新設小学校校舎等整備費 平成20年12月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎等の整備に要する概定金3,480,688千円に利子相当額を加算した金額	平成19年度から令和6年度まで	2,459,470
西八千代北部地区新設保育園用地取得費 平成21年12月22日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金35,400千円に利子相当額を加算した金額	平成21年度から令和6年度まで	29,861
(仮称) 学校給食センター西八千代調理場用地取得費 平成23年3月23日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金297,330千円に利子相当額を加算した金額	平成23年度から令和6年度まで	197,346
(仮称) 学校給食センター西八千代調理場整備費及び運営管理費 平成23年3月23日 議決	(仮称) 学校給食センター西八千代調理場整備及び運営管理に要する概定金8,099,614千円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成23年度から令和6年度まで	6,359,638
LED道路照明灯管理業務委託 平成29年12月22日 議決	LED道路照明灯管理業務委託に要する概定金203,704千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から令和6年度まで	58,757
有価物等資源化中間処理業務委託 平成30年3月20日 議決	有価物等資源化中間処理業務委託に要する概定金309,540千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和6年度まで	291,410
市営自転車駐車場LED照明保守管理業務委託 平成30年9月26日 議決	市営自転車駐車場LED照明保守管理業務委託に要する概定金40,012千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和6年度まで	26,827
小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(維持管理業務) 平成31年3月20日 議決	小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(維持管理業務)に要する概定金395,616千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から令和6年度まで	164,705
八千代台西保育園施設借上 令和元年12月19日 議決	八千代台西保育園施設借上に要する概定金234,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から令和6年度まで	196,294
LED公園照明灯管理業務委託 令和元年12月19日 議決	LED公園照明灯管理業務委託に要する概定金112,440千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から令和6年度まで	51,416
契約管理システム運用管理業務委託 令和2年3月19日 議決	契約管理システム運用管理業務委託に要する概定金10,062千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和6年度まで	9,390
ちば電子申請システムサービス利用料 令和2年3月19日 議決	ちば電子申請システムサービス利用に要する概定金7,919千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和6年度まで	2,365
ちば施設予約システムサービス利用料 令和2年3月19日 議決	ちば施設予約システムサービス利用に要する概定金21,681千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和6年度まで	12,351
保育園LED照明機器借上 令和2年3月19日 議決	保育園LED照明機器借上に要する概定金9,177千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和6年度まで	7,667
4トン粉粒体運搬車両借上 令和2年3月19日 議決	4トン粉粒体運搬車両借上に要する概定金33,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和6年度まで	19,751

(単位：千円)

令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度から 令和10年度まで	63,725				63,725
令和7年度から 令和14年度まで	218,028				218,028
令和7年度から 令和11年度まで	11,709				11,709
令和7年度から 令和13年度まで	130,408				130,408
令和7年度から 令和9年度まで	1,252,791				1,252,791
令和7年度から 令和10年度まで	35,255				35,255
令 和 7 年 度	48,642				48,642
令 和 7 年 度	4,471				4,471
令和7年度から 令和14年度まで	263,529				263,529
令 和 7 年 度	34,640			27,901	6,739
令和7年度から 令和12年度まで	69,562				69,562
令 和 7 年 度	1,605				1,605
令 和 7 年 度	592				592
令 和 7 年 度	3,088				3,088
令 和 7 年 度	1,437				1,437
令和7年度から 令和8年度まで	10,689				10,689

【既設定分】

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
指令業務共同運用個別整備機器等借上 令和2年3月19日 議決	指令業務共同運用個別整備機器等借上に要する概定金652,540千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和6年度まで	291,973
文化及び体育施設LED照明保守管理業務委託 令和2年3月19日 議決	文化及び体育施設LED照明保守管理業務委託に要する概定金56,906千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和6年度まで	23,277
(仮称)学校給食センター東八千代調理場整備費及び運営管理費 令和2年3月19日 議決	(仮称)学校給食センター東八千代調理場整備費及び運営管理費に要する概定金6,259,382千円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和6年度まで	2,888,245
内部情報システムテレワーク導入業務委託 令和2年6月16日 議決	内部情報システムテレワーク導入業務委託に要する概定金20,731千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和6年度まで	20,270
二次読影システム機器借上 令和2年9月28日 議決	二次読影システム機器借上に要する概定金7,182千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和6年度まで	5,776
公立学校情報機器運用管理業務委託 令和2年9月28日 議決	公立学校情報機器運用管理業務委託に要する概定金358,919千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和6年度まで	343,562
小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(増設分維持管理業務) 令和2年9月28日 議決	小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(増設分維持管理業務)に要する概定金984千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和6年度まで	361
国営手賀沼土地改良事業(農地防災)負担金 令和2年12月22日 議決	国営手賀沼土地改良事業(農地防災)負担金に要する概定金10,150千円に利子相当額を加算した金額	令和2年度から令和6年度まで	
みどりが丘小学校増築校舎借上 令和2年12月22日 議決	みどりが丘小学校増築校舎借上に要する概定金526,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和6年度まで	91,080
小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(令和3年度増設分維持管理業務) 令和3年3月23日 議決	小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(令和3年度増設分維持管理業務)に要する概定金1,430千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和3年度から令和6年度まで	409
福祉センター管理業務委託 令和3年12月22日 議決	福祉センター管理業務委託に要する概定金155,392千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和3年度から令和6年度まで	102,527
八千代総合運動公園及び市民の森用地借上 令和3年12月22日 議決	八千代総合運動公園及び市民の森用地借上に要する概定金38,206千円の範囲内	令和3年度から令和6年度まで	10,428
萱田南小学校維持管理業務委託 令和3年12月22日 議決	萱田南小学校維持管理業務委託に要する概定金16,179千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和3年度から令和6年度まで	9,891
総合生涯学習プラザ管理業務委託 令和3年12月22日 議決	総合生涯学習プラザ管理業務委託に要する概定金700,619千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和3年度から令和6年度まで	395,145
塵芥車両借上 令和4年3月23日 議決	塵芥車両借上に要する概定金32,004千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和3年度から令和6年度まで	6,718
ホームページ運用管理業務委託 令和4年3月23日 議決	ホームページ運用管理業務委託に要する概定金39,742千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から令和6年度まで	14,061

(単位：千円)

令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和7年度から 令和12年度まで	425,795				425,795
令和7年度から 令和12年度まで	35,138				35,138
令和7年度から 令和19年度まで	4,055,763				4,055,763
令和7年度	2,533				2,533
令和7年度	1,444				1,444
令和7年度	45,061				45,061
令和7年度から 令和14年度まで	721				721
令和7年度から 令和31年度まで	10,150				10,150
令和7年度から 令和18年度まで	364,320				364,320
令和7年度から 令和14年度まで	1,091				1,091
令和7年度から 令和8年度まで	68,405				68,405
令和7年度から 令和10年度まで	8,901				8,901
令和7年度から 令和8年度まで	7,196				7,196
令和7年度から 令和8年度まで	259,933			108,701	151,232
令和7年度から 令和11年度まで	12,741				12,741
令和7年度から 令和9年度まで	21,091				21,091

【既設定分】

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
次期自治体情報セキュリティクラウド利用料 令和4年3月23日 議決	次期自治体情報セキュリティクラウド利用に要する概定金76,774千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和6年度まで	15,165
基幹情報システム運用管理業務委託 令和4年3月23日 議決	基幹情報システム運用管理業務委託に要する概定金726,707千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和6年度まで	618,873
令和4年度看護師等修学資金貸付 令和4年3月23日 議決	看護師等修学資金貸付に要する概定金36,000千円の範囲内	令和4年度から 令和6年度まで	22,440
八千代市立保育園給食調理業務委託 令和4年3月23日 議決	八千代市立保育園給食調理業務委託に要する概定金124,800千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和6年度まで	48,576
2トン深ダンプ車両借上 令和4年3月23日 議決	2トン深ダンプ車両借上に要する概定金7,460千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和6年度まで	2,318
小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(令和4年度増設分維持管理業務) 令和4年3月23日 議決	小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(令和4年度増設分維持管理業務)に要する概定金1,740千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和6年度まで	383
庁舎総合管理業務委託 令和4年9月29日 議決	庁舎総合管理業務委託に要する概定金81,327千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和6年度まで	57,580
みどりが丘小学校増築校舎借上(第2期) 令和4年9月29日 議決	みどりが丘小学校増築校舎借上(第2期)に要する概定金277,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和6年度まで	15,576
外国語教育指導助手派遣 令和4年9月29日 議決	外国語教育指導助手派遣に要する概定金171,255千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和6年度まで	121,029
総合生涯学習プラザ照明LED化(ESCO事業)業務委託 令和4年9月29日 議決	総合生涯学習プラザ照明LED化(ESCO事業)業務委託に要する概定金20,950千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和6年度まで	3,117
やちよ情報メール配信サービス利用料 令和4年11月29日 議決	やちよ情報メール配信サービスの利用に要する概定金5,142千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和6年度まで	2,183
家屋評価システム借上 令和4年11月29日 議決	家屋評価システム借上に要する概定金14,976千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和6年度まで	5,718
指定管理公園管理業務委託 令和4年11月29日 議決	指定管理公園管理業務委託に要する概定金467,105千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和6年度まで	204,367
文化施設管理業務委託 令和4年11月29日 議決	文化施設管理業務委託に要する概定金725,122千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和6年度まで	316,886
有料公園施設及び総合グラウンド管理業務委託 令和4年11月29日 議決	有料公園施設及び総合グラウンド管理業務委託に要する概定金506,345千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和6年度まで	220,217
八千代台近隣公園小体育館及び勝田台中央公園小体育館管理業務委託 令和4年11月29日 議決	八千代台近隣公園小体育館及び勝田台中央公園小体育館管理業務委託に要する概定金108,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和6年度まで	47,037

(単位：千円)

令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
期間	金額	特定財源			
		国県支出金	地方債	その他	
令和7年度から 令和9年度まで	18,997				18,997
令和7年度	180,505				180,505
令和7年度	9,600				9,600
令和7年度から 令和8年度まで	48,576				48,576
令和7年度から 令和11年度まで	5,795				5,795
令和7年度から 令和14年度まで	1,531				1,531
令和7年度	28,790				28,790
令和7年度から 令和18年度まで	186,912				186,912
令和7年度	60,638			24,363	36,275
令和7年度から 令和15年度まで	18,883				18,883
令和7年度から 令和9年度まで	2,998				2,998
令和7年度から 令和10年度まで	9,198				9,198
令和7年度から 令和9年度まで	309,447				309,447
令和7年度から 令和9年度まで	480,749			173,811	306,938
令和7年度から 令和9年度まで	336,763			91,569	245,194
令和7年度から 令和9年度まで	71,763			9,039	62,724

【既設定分】

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
学童保育事業委託 令和5年3月23日 議決	学童保育事業委託に要する概定金1,165,673千円の範囲内	令和4年度から 令和6年度まで	772,236
コンビニ交付システム運用管理業務委託 令和5年3月23日 議決	コンビニ交付システム運用管理業務委託に要する概定金19,786千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和5年度から 令和6年度まで	13,746
庁舎空調借上 令和5年3月23日 議決	庁舎空調借上に要する概定金95,841千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和5年度から 令和6年度まで	6,618
令和9基準年度における固定資産の評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務委託 令和5年3月23日 議決	令和9基準年度における固定資産の評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務委託に要する概定金31,287千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和5年度から 令和6年度まで	10,995
令和5年度看護師等修学資金貸付 令和5年3月23日 議決	看護師等修学資金貸付に要する概定金36,000千円の範囲内	令和5年度から 令和6年度まで	10,920
小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業（令和5年度増設分維持管理業務） 令和5年3月23日 議決	小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業（令和5年度増設分維持管理業務）に要する概定金2,484千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和5年度から 令和6年度まで	304
消防本部・中央消防署エレベーター整備業務委託 令和5年3月23日 議決	消防本部・中央消防署エレベーター整備業務委託に要する概定金2,205千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和5年度から 令和6年度まで	
不燃物破砕機等借上 令和5年6月28日 議決	不燃物破砕機等借上に要する概定金15,720千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和5年度から 令和6年度まで	1,711
包括施設管理業務委託 令和5年9月27日 議決	包括施設管理業務委託に要する概定金466,408千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和5年度から 令和6年度まで	90,903
放課後子ども教室運営管理業務委託 令和5年9月27日 議決	放課後子ども教室運営管理業務委託に要する概定金114,080千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和5年度から 令和6年度まで	62,176
児童発達支援センター送迎バス等車両運行管理業務委託 令和5年9月27日 議決	児童発達支援センター送迎バス等車両運行管理業務委託に要する概定金31,434千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和5年度から 令和6年度まで	11,112
学童保育事業委託 令和5年9月27日 議決	学童保育事業委託に要する概定金2,761千円の範囲内	令和5年度から 令和6年度まで	1,215
大和田小学校及び大和田中学校仮設校舎借上 令和5年9月27日 議決	大和田小学校及び大和田中学校仮設校舎借上に要する概定金409,725千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和5年度から 令和6年度まで	89,991
統一的な基準に基づく財務書類作成業務委託 令和5年12月22日 議決	統一的な基準に基づく財務書類作成業務委託に要する概定金3,900千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和5年度から 令和6年度まで	748
児童発達支援センター送迎小型バス借上 令和5年12月22日 議決	児童発達支援センター送迎小型バス借上に要する概定金7,080千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和5年度から 令和6年度まで	439
学童保育事業委託 令和5年12月22日 議決	学童保育事業委託に要する概定金146,784千円の範囲内	令和5年度から 令和6年度まで	63,090

(単位：千円)

令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		特定財源			
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和7年度	393,435	123,804		87,700	181,931
令和7年度	8,018				8,018
令和7年度から 令和18年度まで	95,753				95,753
令和7年度から 令和8年度まで	23,190				23,190
令和7年度から 令和8年度まで	19,560				19,560
令和7年度から 令和14年度まで	2,429				2,429
令和7年度	2,425				2,425
令和7年度から 令和11年度まで	15,396				15,396
令和7年度から 令和10年度まで	389,221			1,214	388,007
令和7年度	62,949	14,622			48,327
令和7年度から 令和8年度まで	22,127			22,127	
令和7年度	1,383	434		308	641
令和7年度から 令和9年度まで	359,881			119,988	239,893
令和7年度から 令和8年度まで	1,496				1,496
令和7年度から 令和11年度まで	4,827			4,827	
令和7年度	82,443	25,944		18,377	38,122

【既設定分】

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
脱着ボディ車借上 令和5年12月22日 議決	脱着ボディ車借上に要する概定金37,776千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和5年度から 令和6年度まで	337
八千代広域公園駐車場使用料収納及び警備業務委託 令和5年12月22日 議決	八千代広域公園駐車場使用料収納及び警備業務委託に要する概定金9,655千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和5年度から 令和6年度まで	2,112
八千代広域公園駐車場管理業務委託 令和5年12月22日 議決	八千代広域公園駐車場管理業務委託に要する概定金19,800千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和5年度から 令和6年度まで	3,564
ペーパーレス会議システム利用料 令和6年3月22日 議決	ペーパーレス会議システム利用に要する概定金1,725千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
文書管理システム運用管理業務委託 令和6年3月22日 議決	文書管理システム運用管理業務委託に要する概定金52,325千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
調達情報提供サービス利用料 令和6年3月22日 議決	調達情報提供サービス利用に要する概定金600千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
電子契約サービス利用料 令和6年3月22日 議決	電子契約サービス利用に要する概定金1,980千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
財務会計システム運用管理業務委託 令和6年3月22日 議決	財務会計システム運用管理業務委託に要する概定金64,700千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
基幹情報システム運用管理業務委託 令和6年3月22日 議決	基幹情報システム運用管理業務委託に要する概定金12,250千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
地方税ポータルシステムLGWAN-ASPサービス運用管理業務委託 令和6年3月22日 議決	地方税ポータルシステムLGWAN-ASPサービス運用管理業務委託に要する概定金18,819千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
令和6年度看護師等修学資金貸付 令和6年3月22日 議決	令和6年度看護師等修学資金貸付に要する概定金36,000千円の範囲内	令 和 6 年 度	
ホイールローダ借上 令和6年3月22日 議決	ホイールローダ借上に要する概定金38,850千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
灰等運搬車両借上 令和6年3月22日 議決	灰等運搬車両借上に要する概定金26,460千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
都市計画道路整備プログラム改定業務委託 令和6年3月22日 議決	都市計画道路整備プログラム改定業務委託に要する概定金18,190千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
教育ネットワークシステム運用管理業務委託 令和6年3月22日 議決	教育ネットワークシステム運用管理業務委託に要する概定金5,572,369千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(令和6年度特別教室等増設分維持管理業務) 令和6年3月22日 議決	小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(令和6年度特別教室等増設分維持管理業務)に要する概定金208,307千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	

(単位：千円)

令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
期間	金額	特定財源			
		国県支出金	地方債	その他	
令和7年度から 令和11年度まで	19,859				19,859
令和7年度から 令和10年度まで	8,448				8,448
令和7年度から 令和10年度まで	14,256				14,256
令和7年度から 令和8年度まで	1,366				1,366
令和7年度から 令和12年度まで	37,108			1,699	35,409
令和7年度から 令和8年度まで	660				660
令和7年度から 令和11年度まで	1				1
令和7年度から 令和12年度まで	60,764				60,764
令和7年度	7,700				7,700
令和7年度から 令和11年度まで	11,088				11,088
令和7年度から 令和9年度まで	30,600				30,600
令和7年度から 令和12年度まで	26,248				26,248
令和7年度から 令和12年度まで	23,482				23,482
令和7年度	15,565				15,565
令和7年度から 令和12年度まで	5,506,271			74,524	5,431,747
令和7年度から 令和14年度まで	135,256				135,256

【既設定分】

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業（令和6年度増設分及びみどりが丘小学校増築棟分維持管理業務） 令和6年3月22日 議決	小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業（令和6年度増設分及びみどりが丘小学校増築棟分維持管理業務）に要する概定金4,480千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
ふれあいプラザ改修設計業務委託 令和6年6月28日 議決	ふれあいプラザ改修設計業務委託に要する概定金49,720千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
防災道の駅やちよ整備事業仮設店舗借上 令和6年6月28日 議決	防災道の駅やちよ整備事業仮設店舗借上に要する概定金48,400千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
ちば電子調達システムサービス使用料 令和6年9月27日 議決	ちば電子調達システムサービス使用に要する概定金30,720千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
バンコクこども親善大使受入業務委託 令和6年9月27日 議決	バンコクこども親善大使受入業務委託に要する概定金5,355千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
地域福祉団体バス運行業務委託 令和6年9月27日 議決	地域福祉団体バス運行業務委託に要する概定金5,517千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
ふれあいプラザ団体送迎バス運行業務委託 令和6年9月27日 議決	ふれあいプラザ団体送迎バス運行業務委託に要する概定金9,507千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
放課後子ども教室運営管理業務委託 令和6年9月27日 議決	放課後子ども教室運営管理業務委託に要する概定金5,668千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
学童保育所送迎バス運行業務委託 令和6年9月27日 議決	学童保育所送迎バス運行業務委託に要する概定金23,638千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
西八千代南部地区まちづくり方針等検討支援業務委託 令和6年9月27日 議決	西八千代南部地区まちづくり方針等検討支援業務委託に要する概定金36,830千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
八千代市緑の基本計画改定業務委託 令和6年9月27日 議決	八千代市緑の基本計画改定業務委託に要する概定金16,570千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
自然体験学習施設送迎バス運行業務委託 令和6年9月27日 議決	自然体験学習施設送迎バス運行業務委託に要する概定金8,108千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
水泳学習児童生徒運送業務委託 令和6年9月27日 議決	水泳学習児童生徒運送業務委託に要する概定金23,747千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
図書資料総合管理システム運用管理業務委託 令和6年9月27日 議決	図書資料総合管理システム運用管理業務委託に要する概定金223,059千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
通学支援バス運行業務委託 令和6年9月27日 議決	通学支援バス運行業務委託に要する概定金89,227千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
福祉総合相談事業等業務委託 令和6年9月27日 議決	福祉総合相談事業等業務委託に要する概定金198,192千円の範囲内	令 和 6 年 度	

(単位：千円)

令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
期間	金額	特定財源			
		国県支出金	地方債	その他	
令和7年度から 令和14年度まで	4,928				4,928
令和7年度	48,510				48,510
令和7年度から 令和8年度まで	51,744				51,744
令和7年度から 令和13年度まで	32,465			7,434	25,031
令和7年度	5,890			5,890	
令和7年度	4,851				4,851
令和7年度	8,785				8,785
令和7年度	6,235	1,048			5,187
令和7年度	18,644				18,644
令和7年度から 令和8年度まで	23,078				23,078
令和7年度	12,870				12,870
令和7年度	8,919				8,919
令和7年度	18,821				18,821
令和7年度から 令和12年度まで	245,365				245,365
令和7年度	85,046				85,046
令和7年度から 令和9年度まで	196,395	141,130			55,265

【既設定分】

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
広報やちよ配布等業務委託 令和6年12月20日 議決	広報やちよ配布等業務委託に要する概定金15,103千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
広報やちよ編集・印刷業務委託 令和6年12月20日 議決	広報やちよ編集・印刷業務委託に要する概定金10,752千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
福祉系情報システム運用管理業務委託 令和6年12月20日 議決	福祉系情報システム運用管理業務委託に要する概定金187,386千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
八千代市新庁舎整備事業支援テクニカルアドバイザー業務委託 令和6年12月20日 議決	八千代市新庁舎整備事業支援テクニカルアドバイザー業務委託に要する概定金10,956千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
包括的支援事業業務委託（地域包括支援センター運営業務委託） 令和6年12月20日 議決	包括的支援事業業務委託（地域包括支援センター運営業務委託）に要する概定金830,052千円の範囲内	令 和 6 年 度	
包括的支援事業業務委託（第2層生活支援コーディネーター業務委託） 令和6年12月20日 議決	包括的支援事業業務委託（第2層生活支援コーディネーター業務委託）に要する概定金114,133千円の範囲内	令 和 6 年 度	
ふれあいプラザ管理業務委託 令和6年12月20日 議決	ふれあいプラザ管理業務委託に要する概定金130,798千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
腸内細菌等検査業務委託 令和6年12月20日 議決	腸内細菌等検査業務委託に要する概定金7,033千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
学童保育事業委託 令和6年12月20日 議決	学童保育事業委託に要する概定金17,139千円の範囲内	令 和 6 年 度	
健診結果等集配業務委託 令和6年12月20日 議決	健診結果等集配業務委託に要する概定金2,145千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
3歳児健康診査集団視覚検査判定・説明業務委託 令和6年12月20日 議決	3歳児健康診査集団視覚検査判定・説明業務委託に要する概定金424千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
八千代市指定ごみ袋及びボランティア袋の製作 令和6年12月20日 議決	八千代市指定ごみ袋及びボランティア袋の製作に要する概定金111,623千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
焼却灰資源化運搬業務委託 令和6年12月20日 議決	焼却灰資源化運搬業務委託に要する概定金8,400千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
浸出水処理施設運転管理業務委託 令和6年12月20日 議決	浸出水処理施設運転管理業務委託に要する概定金138,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
焼却炉施設管理事業用薬剤購入 令和6年12月20日 議決	焼却炉施設管理事業用薬剤購入に要する概定金146,934千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
清掃センター運転等維持管理業務委託 令和6年12月20日 議決	清掃センター運転等維持管理業務委託に要する概定金2,001,590千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
放射性物質測定業務委託 令和6年12月20日 議決	放射性物質測定業務委託に要する概定金1,836千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	

(単位：千円)

令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		特定財源			
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和7年度	16,613				16,613
令和7年度	11,828				11,828
令和7年度	206,124	476			205,648
令和7年度	12,052				12,052
令和7年度から 令和9年度まで	807,176	466,141		185,649	155,386
令和7年度から 令和9年度まで	111,326	64,290		25,604	21,432
令和7年度	143,878			10,406	133,472
令和7年度から 令和8年度まで	7,734			754	6,980
令和7年度	17,139	5,392		3,821	7,926
令和7年度	2,360				2,360
令和7年度	467				467
令和7年度	122,785				122,785
令和7年度	7,700				7,700
令和7年度から 令和9年度まで	151,800				151,800
令和7年度	161,627				161,627
令和7年度から 令和9年度まで	2,201,749			922,009	1,279,740
令和7年度	2,020	535			1,485

【既設定分】

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
衛生センターし尿処理施設運転 管理業務委託 令和6年12月20日 議決	衛生センターし尿処理施設運転管理 業務委託に要する概定金250,170千円 に消費税及び地方消費税を加算した 額の範囲内	令 和 6 年 度	
やちよ農業交流センター及び八 千代ふるさとステーション管理 業務委託 令和6年12月20日 議決	やちよ農業交流センター及び八千代 ふるさとステーション管理業務委託 に要する概定金16,611千円に消費税 及び地方消費税を加算した額の範囲 内	令 和 6 年 度	
道路舗装維持補修工事 令和6年12月20日 議決	道路舗装維持補修工事に要する概定 金116,500千円に消費税及び地方消費 税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
都市公園等管理業務委託 令和6年12月20日 議決	都市公園等管理業務委託に要する概 定金282,142千円に消費税及び地方消 費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
ミニバラ苗購入 令和6年12月20日 議決	ミニバラ苗購入に要する概定金1,840 千円に消費税及び地方消費税を加算 した額の範囲内	令 和 6 年 度	
学校音楽会バス借上業務委託 令和6年12月20日 議決	学校音楽会バス借上業務委託に要す る概定金3,473千円に消費税及び地方 消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
中央図書館・勝田台図書館・緑 が丘図書館指定管理業務委託 令和6年12月20日 議決	中央図書館・勝田台図書館・緑が丘 図書館指定管理業務委託に要する概 定金1,273,949千円に消費税及び地方 消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
市民ギャラリー指定管理業務委 託 令和6年12月20日 議決	市民ギャラリー指定管理業務委託に 要する概定金459,454千円に消費税及 び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
産業廃棄物処分業務委託 令和6年12月20日 議決	産業廃棄物処分業務委託に要する概 定金6,848千円に消費税及び地方消費 税を加算した額の範囲内	令 和 6 年 度	
合	計		19,279,502

(単位：千円)

令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		特定財源			
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和7年度から 令和9年度まで	275,187			17,597	257,590
令和7年度	18,272			5,183	13,089
令和7年度	128,150				128,150
令和7年度	310,356				310,356
令和7年度	2,024				2,024
令和7年度	3,821				3,821
令和7年度から 令和11年度まで	1,401,344				1,401,344
令和7年度から 令和11年度まで	505,399			5,035	500,364
令和7年度から 令和9年度まで	7,533				7,533
	24,033,814	843,816		1,955,530	21,234,468

(介護保険事業特別会計)

【新規設定分】

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
高齢者保健福祉計画策定業務委託 令和7年3月24日 議決	高齢者保健福祉計画策定業務委託に要する概定金3,820千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
合 計			

【既設定分】

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
包括的支援事業業務委託 令和6年3月22日 議決	包括的支援事業業務委託に要する概定金1,000,126千円の範囲内	令 和 6 年 度	
合 計			

(単位：千円)

令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和7年度から 令和8年度まで	4,202				4,202
	4,202				4,202

(単位：千円)

令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和7年度から 令和9年度まで	54,447	31,439		23,008	
	54,447	31,439		23,008	

(6) 地方債の状況

① 令和7年度分

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎整備	1,436,000	普通貸借又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その融資条件又はその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
水道事業一般会計出資	99,100			
学童保育施設整備	105,500			
こども・子育て支援	15,300			
浸出水処理施設整備	508,600			
焼却炉施設整備	42,300			
防災道の駅やちよ整備	1,483,600			
市道整備	326,800			
橋梁整備	270,400			
急傾斜地崩壊対策	20,000			
勝田市民の森整備	61,100			
南部近隣公園整備	115,100			
3・4・1号線建設	24,300			
消防施設整備	188,700			
小学校施設整備	2,438,100			
市民体育館整備	1,417,300			
計	8,552,200			

② 各年度末残高(見込み)

(単位：千円)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	20,825,982	22,136,163	9,655,600	2,902,135	28,889,628
(1) 総務債	539,844	347,011	1,544,000	145,183	1,745,828
(2) 民生債	2,028,326	2,294,919	143,000	166,824	2,271,095
(3) 衛生債	1,966,500	1,598,035	550,900	416,429	1,732,506
(4) 農林水産業債	154,135	102,189	1,531,900	28,023	1,606,066
(5) 土木債	4,672,668	4,562,247	1,079,900	750,566	4,891,581
(6) 消防債	1,072,396	1,005,414	316,600	129,799	1,192,215
(7) 教育債	10,392,113	12,226,348	4,489,300	1,265,311	15,450,337
2. 災害復旧債	2,400	2,000	—	400	1,600
(1) 教育債	2,400	2,000	—	400	1,600
3. その他	18,123,646	16,296,028	—	1,879,643	14,416,385
(1) 減税補てん債	85,014	35,990	—	27,668	8,322
(2) 臨時財政対策債	18,038,632	16,260,038	—	1,851,975	14,408,063
合計	38,952,028	38,434,191	9,655,600	4,782,178	43,307,613

※令和7年度中起債見込額には、令和6年度からの繰越明許費分1,103,400千円を含む。

(7) 基金の状況

(単位：千円)

名 称	令和 6 年度末 現在高見込額	令和 7 年度中増減見込額		令和 7 年度末 現在高見込額
		積立金	取崩し	
一般会計	8,556,293	508,619	2,995,779	6,069,133
財政調整基金	2,856,847	503,312	1,916,880	1,443,279
市債管理基金	1,111,282	912	400,000	712,194
特定目的基金	4,588,164	4,395	678,899	3,913,660
八千代こども国際平和文化基金	49,277	50	—	49,327
福祉基金	43,391	45	15	43,421
庁舎整備基金	2,455,816	2,459	299,493	2,158,782
ふるさと応援基金	212,865	213	212,800	278
森林環境譲与税基金	55,612	56	6,472	49,196
公共施設等整備基金	1,771,203	1,572	160,119	1,612,656
特別会計	1,793,893	35,639	476,123	1,353,409
国民健康保険事業財政調整基金	790,761	791	394,773	396,779
介護給付費準備基金	944,885	1,255	51,711	894,429
市営霊園基金	58,247	33,593	29,639	62,201
定額運用基金	628,551	—	—	628,551
土地開発基金	628,551	—	—	628,551
合 計	10,978,737	544,258	3,471,902	8,051,093

(8) 都市計画税の使途

令和 7 年度当初予算 都市計画税予算額 2,570,225千円

(単位：千円)

都市計画税充当事業	事業費	財 源 内 訳		
		特定財源	一般財源	うち 都市計画税充当事業
街 路 事 業	1,380,480	648,121	732,359	725,036
公 園 事 業	600,863	227,989	372,874	369,146
下 水 道 事 業	885,572	28,569	857,003	848,433
区 画 整 理 事 業	—	—	—	—
そ の 他	1,329,719	575,864	753,855	627,610
合 計	4,196,634	1,480,543	2,716,091	2,570,225

※各事業費には事業実施のために借り入れた地方債の償還金を含む。

※下水道事業は一般会計からの繰出金を計上。

※その他は他の都市計画施設改修等事業を計上。

(9) 引上げ分の地方消費税収の使途

(歳入)

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）

2,723,651 千円

(歳出)

社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

款項目	目名称	経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
3.1.1	社会福祉総務費	1,484,181	710,089		718	773,374
3.1.2	障害者福祉費	4,865,358	3,336,971		31	1,528,356
3.1.3	老人福祉費	5,713,103	789,431		98,619	4,825,053
3.1.4	社会福祉施設費	264,299			15,098	249,201
3.2.1	児童福祉総務費	153,049	61,603			91,446
3.2.2	児童措置費	6,046,374	5,209,548			836,826
3.2.3	母子・父子福祉費	590,493	213,834		4,175	372,484
3.2.4	保育園費	6,962,984	4,262,756	6,300	466,835	2,227,093
3.2.6	学童保育費	1,170,456	431,264	114,500	191,462	433,230
3.2.7	子ども医療費	909,883	245,820		1,969	662,094
3.3.1	生活保護総務費	24,879	4,636			20,243
3.3.2	扶助費	4,179,074	3,195,104			983,970
4.1.1	保健衛生総務費	435,507	154,506			281,001
4.1.2	予防費	1,564,559	49,629		93,793	1,421,137
4.1.5	保健センター費	12,049			477	11,572
合 計		34,376,248	18,665,191	120,800	873,177	14,717,080

(10) 補助金の内訳

(単位：千円)

歳出科目	名称	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	対前年度 増減額
2.1.1 一般管理費	職員互助会事業補助金	4,966	4,850	116
2.1.7 企画費	国際交流協会補助金	1,557	1,143	414
2.1.8 災害対策費	自主防災組織補助金	6,920	7,303	△383
2.1.11 地域振興費	防犯組合連合会補助金	500	500	—
	防犯灯維持管理補助金	1,029	1,029	—
	防犯カメラ設置事業補助金	1,400	2,400	△1,000
	集会施設設置・増改築・修繕事業補助金	10,000	5,487	4,513
	自治会連合会補助金	300	300	—
	社会福祉協議会運営費補助金	2,284	1,865	419
	ボランティア・市民活動推進センター設備導入等運営補助金	2,437	2,279	158
2.1.14 諸費	鉄道新線建設費利子補給金	7,162	7,159	3
	鉄道施設耐震対策事業費補助金	6,380	—	6,380
3.1.1 社会福祉総務費	社会福祉協議会運営費補助金	119,232	114,625	4,607
	社会福祉協議会支会補助金	1,470	1,470	—
	生活困窮者支援等のための地域づくり事業補助金	1,800	—	1,800
3.1.2 障害者福祉費	地域活動支援センター運営補助金	7,546	7,746	△200
	重度の強度行動障害加算事業補助金	10,534	10,534	—
	身体障害者福祉会運営費補助金	19,050	20,891	△1,841
	障害者グループホーム運営補助金	13,286	13,286	—
	重度重複障害者受入運営補助金	5,280	5,280	—
3.1.3 老人福祉費	老人クラブ運営費補助金	6,308	5,915	393
	シルバー人材センター運営費補助金	16,039	16,826	△787
	介護予防サロン事業費補助金	4,778	—	4,778
	介護職員初任者研修費用助成事業補助金	500	750	△250
	介護施設等整備事業補助金	138,404	97,413	40,991
	高齢者短期人間ドック助成金	8,950	8,950	—
3.2.2 児童措置費	一時預かり事業補助金	29,037	21,189	7,848
	病児・病後児保育施設開設費補助金	9,200	—	9,200

(単位：千円)

歳出科目	名 称	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.2.4 保育園費	保育園等施設整備補助金	92,967	86,001	6,966
	保育園等運営費補助金	881,719	816,431	65,288
	保育園施設整備資金借入金補助金	2,682	3,719	△1,037
	小規模保育事業所延長保育運営費補助金	7,200	5,100	2,100
	保育士処遇改善事業費補助金	271,350	260,370	10,980
	保育士試験による資格取得支援事業費補助金	300	300	—
	保育教諭確保のための資格取得支援事業費補助金	100	100	—
	保育士宿舍借上支援事業補助金	24,720	23,568	1,152
3.2.6 学童保育費	放課後児童支援員等処遇改善事業補助金	21,513	21,110	403
4.1.1 保健衛生総務費	骨髄ドナー支援事業助成金	420	210	210
	公的病院等救急医療事業補助金	88,950	80,720	8,230
4.1.3 環境衛生費	地域猫不妊去勢等手術費用助成金	335	335	—
4.1.4 公害対策費	住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金	14,900	14,900	—
	高度処理型浄化槽設置整備事業補助金	15,689	18,079	△2,390
4.2.2 塵芥処理費	生ごみたい肥化容器等購入費補助金	702	638	64
5.1.1 労働諸費	高齢者等雇用促進奨励金	210	405	△195
6.1.3 農業振興費	農業近代化資金利子補給金	1,386	1,216	170
	農地集積・集約化対策事業補助金	57,944	25,477	32,467
	農業次世代人材投資資金	1,800	5,625	△3,825
	経営開始資金	12,000	12,000	—
	経営発展支援事業補助金	15,000	15,000	—
	農業経営多角化支援事業補助金	1,751	—	1,751
	植物防疫事業補助金	2,500	2,500	—
	飼料用米等拡大支援事業補助金	2,116	2,747	△631
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	882	898	△16
6.1.4 園芸農産業費	園芸農業振興活性化推進事業補助金	100	100	—
	園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金	12,166	364	11,802
	園芸作物等産地化推進モデル事業補助金	1,500	3,000	△1,500
	農業用労働力産地生産力強化支援事業補助金	500	—	500
	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金	160	200	△40
	環境保全型農業直接支援対策事業補助金	405	415	△10

(単位：千円)

歳出科目	名 称	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	対前年度 増減額
6.1.5 畜産業費	畜産環境保全事業補助金	4,000	4,000	—
	家畜防疫事業補助金	975	1,017	△42
	畜産振興活性化推進事業補助金	100	100	—
6.1.6 農地費	土地改良事業等補助金	1,991	3,689	△1,698
	多面的機能発揮促進事業補助金	885	885	—
7.1.2 商工振興費	商店街共同施設設置・維持管理事業補助金	1,706	460	1,246
	商店街・商業活性化推進事業補助金	1,550	1,550	—
	八千代商工会議所運営補助金	20,160	20,160	—
	中小企業資金融資利子補給金	16,000	28,351	△12,351
	創業支援資金利子補給金	949	804	145
7.1.3 観光費	八千代ふるさと親子祭補助金	30,000	37,266	△7,266
	八千代どーんと祭補助金	4,800	4,800	—
	源右衛門祭補助金	1,000	1,300	△300
8.2.4 交通安全施設費	八千代交通安全協会補助金	700	700	—
8.4.1 都市計画総務費	木造住宅耐震診断費補助金	900	600	300
	木造住宅耐震改修費補助金	7,000	4,000	3,000
	木造住宅リフォーム費補助金	2,100	1,200	900
	危険コンクリートブロック塀等撤去費補助金	1,500	1,500	—
	住宅復興資金利子補給金	39	65	△26
	マンション耐震診断費補助金	1,234	1,234	—
	空家リフォーム費補助金	1,400	1,400	—
8.4.6 緑化費	緑化推進事業助成金	695	695	—
	地域振興財団緑化事業補助金	69,984	61,049	8,935
9.1.1 常備消防費	消防職員大型自動車運転免許等取得補助金	500	500	—
10.1.3 教育振興費 (教育総務費)	教育研究会補助金	1,350	1,350	—
10.3.2 教育振興費 (中学校費)	市立学校各種大会派遣事業補助金	500	500	—
10.4.1 幼稚園費	幼稚園型一時預かり事業補助金	22,025	20,544	1,481
	私立幼稚園等特別支援教育費補助金	2,220	2,580	△360
	幼稚園教諭処遇改善事業費補助金	10,164	10,260	△96

(単位：千円)

歳出科目	名 称	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	対前年度 増減額
10.5.1 社会教育総務費	青少年センター補導委員連絡協議会補助金	149	149	—
	市指定文化財保護補助金	832	403	429
10.5.7 生涯学習振興費	地域振興財団文化・スポーツ振興事業補助金	64,000	63,000	1,000
10.5.10 青少年対策費	青少年相談員連絡協議会補助金	1,100	1,100	—
	地区青少年健全育成連絡協議会補助金	585	585	—
	子ども会育成連絡協議会補助金	350	350	—
	少年少女交歓会実行委員会補助金	100	100	—
10.5.11 スポーツ推進費	スポーツ協会事業補助金	6,102	6,102	—
	未利用地利用広場維持管理事業補助金	486	486	—
	レクリエーション協会事業補助金	300	300	—
10.6.1 保健体育総務費	学校保健会補助金	80	80	—
	学校歯科医研修会補助金	50	50	—
	小中学校体育連盟補助金	1,000	1,000	—
令和7年度当初予算に計上されなかった補助金に係る額			(6件) 19,139	
合 計		(102件) 2,257,103	(102件) 2,071,347	(0件) 185,756

(1) 扶助費の内訳

(単位：千円)

歳出科目	名称	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.1.1 社会福祉総務費	原爆被爆者見舞金	444	468	△24
	墓地、埋葬等に関する法律第9条による火葬 執行費	1,980	1,980	—
	住居確保給付金	4,020	2,256	1,764
	中国残留邦人等支援給付費	8,553	6,240	2,313
3.1.2 障害者福祉費	成年後見制度利用支援費	2,532	2,562	△30
	障害福祉サービス費等	3,641,841	3,341,517	300,324
	自立支援医療費	247,413	276,985	△29,572
	補装具費	28,651	31,148	△2,497
	地域生活支援事業費	141,221	139,065	2,156
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	62	62	—
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成金	494	494	—
	身体障害者自動車運転免許取得費	100	100	—
	身体障害者自動車改造費	100	100	—
	重度心身障害者医療費助成金	295,109	313,310	△18,201
	難病者援護金	18,590	19,170	△580
	障害者診断料助成金	4,260	3,595	665
	障害者グループホーム等入居者家賃助成金	34,398	36,556	△2,158
	特別障害者手当等給付費	75,601	75,226	375
	重度心身障害者福祉手当	118,529	120,217	△1,688
	心身障害児童福祉手当	16,043	16,391	△348
	重度心身障害者介護手当	10,941	10,781	160
	精神障害者医療費助成金	400	840	△440
	障害者配食サービス費助成金	158	528	△370
	障害者タクシー利用助成金	19,603	19,603	—
精神障害者施設通所交通費助成金	101	130	△29	
3.1.3 老人福祉費	養護老人ホーム措置費	68,462	68,549	△87
	高齢者緊急一時保護事業費	58	58	—
	ねたきり老人福祉手当給付費	450	840	△390
	在宅重度認知症高齢者手当給付費	546	1,170	△624
	ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付費	298	248	50
	高齢者等配食サービス費助成金	4,310	4,886	△576
	高齢者等外出支援タクシー利用助成金	31,632	26,067	5,565
	介護用品購入費助成金	9,780	10,020	△240
3.2.1 児童福祉総務費	多様な集団活動利用給付金	240	—	240

(単位：千円)

歳出科目	名 称	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.2.2 児童措置費	障害児通所等給付費	1,629,671	1,698,530	△68,859
	児童手当	4,332,600	3,485,800	846,800
	母子生活支援施設措置費	7,673	6,765	908
	助産施設措置費	4,000	4,000	—
3.2.3 母子・父子福祉費	児童扶養手当	496,543	479,125	17,418
	ひとり親家庭等医療費等助成金	83,934	70,351	13,583
	母子・父子家庭自立支援給付金	6,363	7,513	△1,150
3.2.7 子ども医療費	子ども医療費助成金	879,590	917,310	△37,720
3.3.1 生活保護総務費	行旅死病人給付金	1,824	684	1,140
3.3.2 扶助費	生活保護費	4,179,074	3,971,132	207,942
4.1.1 保健衛生総務費	出産・子育て応援給付金	22,500	152,500	△130,000
	妊婦のための支援給付金	132,500	—	132,500
4.1.2 予防費	新たなステージに入ったがん検診の総合支援 事業自己負担金費用助成金	11	11	—
	がん患者アピアランスケア助成金	1,570	1,400	170
	若年がん患者在宅療養費用助成金	504	—	504
	定期予防接種（B類）費用助成金	278	39	239
	検診等自己負担金費用助成金	429	429	—
	任意風しん予防接種費用助成金	300	435	△135
	妊婦健康診査費用助成金	3,379	3,379	—
	新生児聴覚検査費用助成金	309	240	69
	産婦健康診査費用助成金	565	—	565
	養育医療費	11,010	11,224	△214
	ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接 種費用助成金	168	3,867	△3,699
	骨髄移植等を原因とする予防接種再接種費用 助成金	379	281	98
10.2.2 教育振興費 (小学校費)	要保護及び準要保護児童援助費	60,992	60,177	815
	特別支援教育就学奨励費	7,262	6,027	1,235
10.3.2 教育振興費 (中学校費)	要保護及び準要保護生徒援助費	60,868	61,723	△855
	特別支援教育就学奨励費	6,901	6,747	154
10.4.1 幼稚園費	実費徴収に係る補足給付費	2,261	2,880	△619
令和7年度当初予算に計上されなかった扶助費に係る額			84	
合 計		16,720,378	15,483,815	1,236,563

再 掲	目 的 別	民 生 費 計	16,408,192	15,169,991	1,238,201
		衛 生 費 計	173,902	176,270	△2,368
		教 育 費 計	138,284	137,554	730

(12) 一般会計主要（重点）事業等

1. ともに支え合い健やかでいきいきと過ごせるまちづくり

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
民生費	生活困窮者自立支援事業 (子どもの学習・生活支援 事業業務委託)	新規	生活困窮世帯の子どもの対象に、学習意欲の向上、社会性の育成、将来設計の支援を実施し、安心して過ごせる居場所づくりを行う。	12,067	6,034
	生活困窮者支援等のための 地域づくり事業 (生活困窮者支援等のための 地域づくり事業補助)	新規	地域住民が属性や世代を問わずに様々な人と関わり、安心して過ごすことのできる場を整備する社会福祉法人に対し、運営に要する経費を補助する。	1,800	900
	相談支援事業 (基幹相談支援センター運 営業務委託)	新規	総合的・専門的な相談支援を実施するとともに関係機関等との連携を強化し、地域の障害者等に対する支援体制の充実を図る。	16,963	4,242
	障害者援護事業 (医療的ケア児等コーディネ ーター業務委託)	新規	医療的ケアの必要な児童等及びその家族に対し、心身発達等の状況に応じた総合的かつ包括的な支援の提供につなげるため、コーディネーターを配置する。	495	125
	地域介護予防活動支援事業 (地域資源情報管理システ ム構築・運用業務委託)	新規	地域共生社会の実現に向け、様々な分野の地域資源に関する情報を一元化し、市ホームページ等を通じて市民や支援機関に情報提供を行うことで、社会参加や助け合い活動を促進するとともに、関係機関との連携強化を図る。	2,970	371
	放課後子ども教室推進事業	継続	小学校の余裕教室等を活用して、放課後に子どもたちの安心・安全な活動場所を確保し、地域と学校が連携・協働して、学習や様々な体験・交流活動の機会の提供を推進する。	69,903	54,023
	子ども保育総務事業 (送迎保育ステーション事 業実施業務)	継続	自宅から遠距離にある幼稚園を利用しながら就労できる環境を整えるため、送迎支援及び預かり保育を提供する送迎保育ステーションの運営を行う。	42,404	21,202
	児童一時預かり支援事業 (病児・病後児保育施設開 設費補助)	新規	病児・病後児保育事業を実施する施設の開設者に対し、実施施設の改修等に要する経費を補助する。	9,200	3,068
	民間保育園整備事業 (小規模保育事業所新設事 業補助)	継続	保育所等の待機児童解消に向け、必要な受け皿を確保するため、小規模保育事業所の新設に対し補助する。	92,967	10,329
	民間保育園運営事業 (保育士処遇改善事業補 助)	継続	保育士の確保及び離職防止を図るため、保育士の処遇改善を行う民間保育園等に対し補助する。	271,350	180,900
	(保育士宿舎借上支援事業 補助)	継続	保育士の確保及び離職防止を図るため、市内住宅を借り上げて保育士に提供する民間保育園等に対し補助する。	24,720	8,240
11	学童保育事業 (八千代台学童保育所及び みどりが丘小学校分離新設 校学童保育所整備)	継続	待機児童解消に向け、学童保育所の新設及び既存学童保育所の定員拡大を実施する。	294,940	31,270

1. ともに支え合い健やかでいきいきと過ごせるまちづくり（つづき）

（単位：千円）

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうちの一般財源	
衛生費	地域医療対策事業 （公的病院等救急医療事業補助）	継続	市民が安心・安全に暮らすことができるよう救急医療体制を確保するため、市内の公的病院等が提供する救急医療事業の運営に要する経費に対し補助する。	88,950	88,950	
		継続	市内における看護師等の確保及び質の向上に資するため、将来市内において看護師等の業務に従事しようとする者に対し修学資金の貸付を行う。	53,640	53,640	
	13	成人保健事業	継続	がん検診、健康診査及び高齢者定期予防接種等を実施し、成人期における市民の健康づくりを推進するとともに、新感染症などの健康危機への対応強化を図る。	750,324	640,535
	14	母子保健事業 （産婦健康診査事業）	新規	出産後間もない時期の母親の心身の回復や健康保持、産後うつ等の予防を図るために健康診査を実施し、産後も安心して子育てが出来るように必要な支援を行う。	5,625	2,813
教育費	15	幼稚園教育総務事業 （幼稚園教諭処遇改善事業補助）	継続	幼稚園教諭の確保及び離職防止を図るため、幼稚園教諭の処遇改善を行う民間幼稚園に対し補助する。	10,164	1,977

2. 豊かな心と文化を育むまちづくり

（単位：千円）

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうちの一般財源	
教育費	1	外国語指導助手派遣事業	継続	小中義務教育学校に外国語指導助手を配置・派遣することにより、外国語教育の充実及び国際理解の推進を図る。	61,099	36,736
	2	特別支援教育振興事業	継続	障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を実施する。	2,795	2,232
	3	コンピュータ教育事業	継続	新しい教育ネットワークシステムを導入することで、児童生徒の情報活用能力の更なる育成や校務の効率化、教職員の事務負担の軽減など、教育デジタルトランスフォーメーション（教育DX）を推進する。	875,778	801,254
	4	小学校施設整備事業 （みどりが丘小学校分離新設校建設）	継続	西八千代地区の児童数の増加に対応するため、みどりが丘小学校分離新設校を建設する。	3,136,413	179,657
		（学校施設長寿命化改修）	継続	学校施設の長寿命化を図るため、大和田小学校長寿命化改修工事を行うとともに村上小学校長寿命化改修工事の実施設計を行う。	481,831	55,989
5	体育施設管理事業 （市民体育館改修工事）	継続	市民体育館の長寿命化を図るため、主体育室屋根及び天井の改修、空調・音響設備の交換、柔道場・剣道場等の改修工事を行う。	1,578,136	160,836	

3. 安心・安全に暮らせるまちづくり

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうちの一般財源
総務費	1 災害対策施設整備等事業 (防災拠点整備)	継続	避難所等，防災拠点となる小中学校等へ整備されている防災設備等の適切な維持管理及び備蓄品等の整備を行う。	12,417	12,417
	2 防災啓発事業 (自主防災組織創設・育成)	継続	自主防災組織の結成の促進及び健全な育成を図るため，補助金を交付するほか，消火器薬剤の無償詰替え等を行う。	6,986	6,986
	3 防犯対策事業 (防犯カメラ維持管理及び補助)	継続	犯罪のない安心で安全なまちづくりを推進するため，防犯カメラの維持管理を行うとともに，自治会等が行う防犯カメラの設置に要する経費に対し補助する。	9,495	7,795
土木費	4 交通安全施設整備事業	継続	交通事故のない安全な生活を確保するため，道路照明灯，防護柵，区画線，反射鏡，道路標識等の交通安全施設の整備及び維持管理を行うとともに，バリアフリー等を考慮し，各施設への安全で快適なアクセスを充実するため，歩行支援施設の整備を行う。	136,238	111,274
	5 急傾斜地崩壊対策事業	継続	急傾斜地法に基づき区域指定された急傾斜地崩壊危険区域における施設の整備及び維持補修を行う。	84,500	4,500
	6 宅地事務事業 (大規模盛土第二次スクリーニング調査業務委託)	新規	大規模盛土造成地の内，擁壁や周辺道路等に変状が見られる箇所について安全性把握調査を行う。	16,126	10,751
消防費	7 車両整備事業 (常備消防車両更新整備)	新規	中央消防署配備の支援車（資機材搬送車），東消防署配備の高規格救急自動車及び東消防署勝田台分署配備の水槽付消防ポンプ自動車（水Ⅰ-B型）を更新配備する。	196,439	28,557

4. 快適で環境にやさしいまちづくり

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうちの一般財源
総務費	1 東葉高速鉄道支援事業 (利子補給)	継続	東葉高速鉄道㈱への経営支援として，国・千葉県・船橋市・八千代市による利子補給を行う。	7,162	7,162
	(耐震対策事業費補助)	継続	大規模地震による鉄道施設の被害の未然防止や拡大防止を図るため，鉄道事業者が実施する耐震対策事業に対し補助する。	6,380	6,380
衛生費	2 地球環境保全事業 (住宅用設備等脱炭素化促進事業補助)	継続	家庭における地球温暖化対策の推進に加え電力の強靱化を図るため，住宅用設備等（定置用リチウムイオン蓄電システム，家庭用燃料電池システムなど）を導入する者に対し補助する。	14,900	50
	3 水環境対策事業 (高度処理型浄化槽設置整備事業補助)	継続	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し，水環境の保全を図るため，単独処理浄化槽又はくみ取便所から高度処理型浄化槽に転換する者に対し補助する。	15,689	5,663
	4 粗大ごみ処理施設管理事業 (粗大ごみ処理施設基幹的設備改良工事発注仕様書作成業務)	新規	清掃センター粗大ごみ処理施設の基幹的設備改良工事を行うための発注仕様書を作成する。	12,122	8,082

4. 快適で環境にやさしいまちづくり (つづき)

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうちの一般財源
衛生費	5 浸出水処理施設管理事業 (浸出水処理施設基幹的設備改良工事)	継続	清掃センター浸出水処理施設の基幹的設備改良工事を行う。	678,260	169,660
土木費	6 道路橋梁補修事業	継続	市道の道路機能を確保するため、道路の維持補修並びに橋梁・横断歩道橋の長寿命化及び耐震化を推進するにあたり、維持管理コストの縮減を図りつつ、効率的な整備・維持補修等を実施する。	663,523	174,136
	7 道路改良事業	継続	市民生活における利便性及び安全性の向上を図るとともに、生活空間として親しみやすい道路環境を創設するため、市道等の整備を行う。	196,494	72,094
8	建築事務事業 (危険コンクリートブロック塀等撤去費補助)	継続	倒壊により通行人等へ危害及び避難、救護活動に支障を及ぼすおそれのある道路沿いに設置された民間ブロック塀等の撤去に要する費用の一部を補助する。	1,500	450
	(木造住宅耐震診断費等補助)	継続	木造住宅の耐震化の促進を図るため、木造住宅の耐震診断及び耐震改修、耐震改修と併せて行うリフォーム工事に要する費用の一部を補助する。	10,000	3,025
	(マンション耐震診断費補助)	継続	マンションの耐震化の促進を図るため、昭和56年以前に着工されたマンションを対象に耐震診断に要する費用の一部を補助する。	1,234	459
	(空家リフォーム費補助)	継続	八千代市空家等対策計画に基づき、空家等の利活用を促進し、良好な住環境の保全を図るとともに、移住、定住及び地域の活性化を促進するため、空家バンクに登録された空家の購入者を対象にリフォーム工事に要する費用の一部を補助する。	1,400	900
9	市街地整備推進事業 (西八千代南部地区まちづくり方針等検討支援業務委託)	継続	良好な市街地環境の整備・保全を図るため、西八千代南部地区の土地利用や区画道路等に係る現況や課題を整理し、市街化区域への編入に向けたまちづくり方針等を検討・作成する。	13,200	13,200
10	街路建設事業	継続	都市交通の渋滞緩和等、交通機能の充実を図るため、都市計画道路の建設を推進する。	89,594	55,260
11	都市公園建設事業 (南部近隣公園整備工事)	継続	緑が丘西地区に南部近隣公園を整備する。	154,808	39,708

5. 産業が元気なまちづくり

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうちの一般財源
農林水産業費	1 防災道の駅やちよ整備事業 (防災道の駅やちよ整備工事)	新規	防災施設の強化整備及び平常時の活性化、賑わいの創出を図るため、防災道の駅やちよ・八千代ふるさとステーションのリニューアル工事を行う。	2,158,970	494,654
	2 園芸振興事業 (園芸作物等産地化推進モデル事業補助)	継続	農業産出額の回復に向け、収益性が高い農作物の栽培を試行する取組等に要する経費に対し補助する。	1,500	1,500
商工費	3 中小企業資金融資事業 (中小企業資金融資利子補給)	継続	中小企業者の負担を軽減するため、利子補給を行う。	16,000	16,000
	(創業支援資金利子補給)	継続	市内での創業を促すため、創業者に対し利子補給を行う。	949	949
	4 観光推進事業 (八千代ふるさと親子祭・八千代どんと祭・源右衛門祭補助)	継続	市の観光及び産業の振興に資することを目的として、八千代ふるさと親子祭、八千代どんと祭及び源右衛門祭の実施に係る経費に対し補助する。	35,800	5,800

6. 計画の推進のために

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうちの一般財源
総務費	1 文書管理事業 (文書管理システム運用管理業務委託)	継続	業務の効率化及びペーパーレス化を図るため、公文書の作成から保存、廃棄、移管までを文書管理システム及び電子決裁システムにより一貫して電子的に管理する。	6,851	6,538
	2 公共施設マネジメント事業 (包括施設管理)	継続	施設の適正管理及び事務量の低減を図るため、公共施設の点検・保守等を包括的に管理する。	100,240	99,921
	3 行政情報システム運用管理事業 (生成AIサービス利用料)	新規	文書の下書き作成や添削、企画のアイデア出し等を行い、業務時間の削減を図るため、生成AIサービスを導入する。	1,122	1,122
	4 庁舎建設事業 (新庁舎建設工事)	継続	新庁舎建設工事実施設計に基づき、建設工事を行う。	1,936,475	165,711

(13) 特別会計予算の概要

○ 国民健康保険事業特別会計【予算規模 160億1,410万5千円, 1.6%の減】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
一般被保険者療養給付費	一般被保険者に係る診療費等の療養の給付。	9,324,327
一般被保険者医療給付費分	県の国民健康保険保険給付費等交付金（一般被保険者医療給付費分）の交付に要する費用に充てるための国民健康保険事業費納付金。	2,968,681
健康増進事業	被保険者に対し，生活習慣病重症化予防のための医療機関への受診勧奨及び糖尿病性腎症重症化予防指導を行う。	13,840

○ 介護保険事業特別会計【予算規模 155億917万4千円, 0.4%の減】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
介護サービス等諸費	介護が必要と認定された者に，居宅・施設介護サービス費等を支給する。	13,467,054
認知症総合支援事業	市内各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し，認知症の人を早期に医療や介護に繋げるための支援や住み慣れた地域で可能な限り暮らし続けられる体制整備を行う。	23,451

○ 墓地事業特別会計【予算規模 7,037万9千円, 57.5%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
市営霊園運営管理事業	市民の福祉の増進を図ることを目的とした，霊園施設の運営管理を行う。	19,387

○ 後期高齢者医療特別会計【予算規模 32億9,370万4千円, 1.0%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
後期高齢者医療保険料納付金	納付された保険料，延滞金及び軽減した保険料に対する保険基盤安定負担金を広域連合へ納付する。	3,212,592

(14) 公営企業会計予算の概要

○ 水道事業会計【予算規模 65億1,330万1千円, 11.2%の減】

(単位：千円)

事業概要	予算額
○配水管等布設事業 ・安定給水を確保するための管網の整備及び未給水区域への配水管等の布設により生活環境の向上を図る。 配水管等布設工事 458m	70,873
○管路耐震化事業 ・水道管路施設耐震化計画に基づき、重要給水施設管路等を優先的にダクタイル鋳鉄管へ布設替えし、地震・災害に強い管網整備を行う。 配水管等改良工事 639m	363,057
○浄水場等施設改良事業 ・浄・給水場設備の更新工事等を行い、水の安定供給を図る。 萱田浄水場シーケンサ更新工事 (令和6・7年度の2か年継続事業・継続費総額 220,000) 睦浄水場1号受水池(PC)耐震補強工事 (令和7・8年度の2か年継続事業・継続費総額 495,650)	836,428

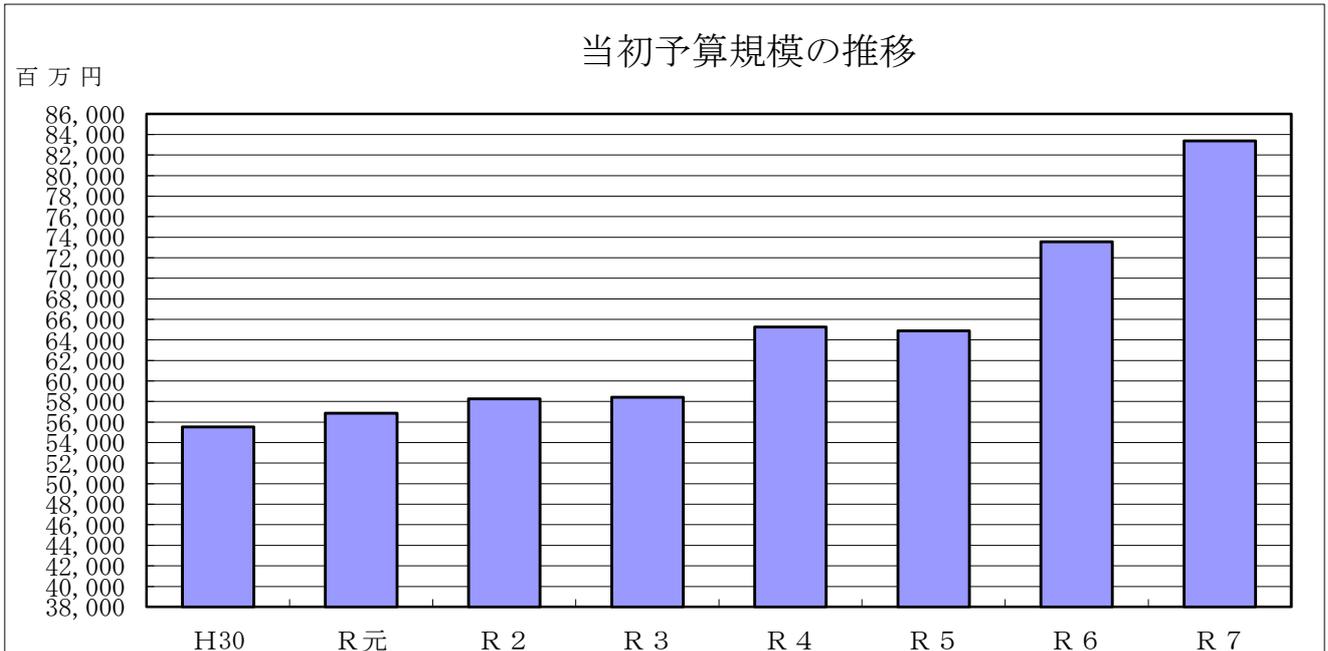
○ 公共下水道事業会計【予算規模 53億9,345万1千円, 7.0%の増】

(単位：千円)

事業概要	予算額
○雨水管渠整備事業 ・局所的な集中豪雨や都市化の進展に伴う雨水流出量の増大による浸水被害の軽減を図るため、雨水管渠の整備を実施する。 大和田103番地先雨水排水整備工事 (令和6・7年度の2か年継続事業・継続費総額 369,457)	415,525

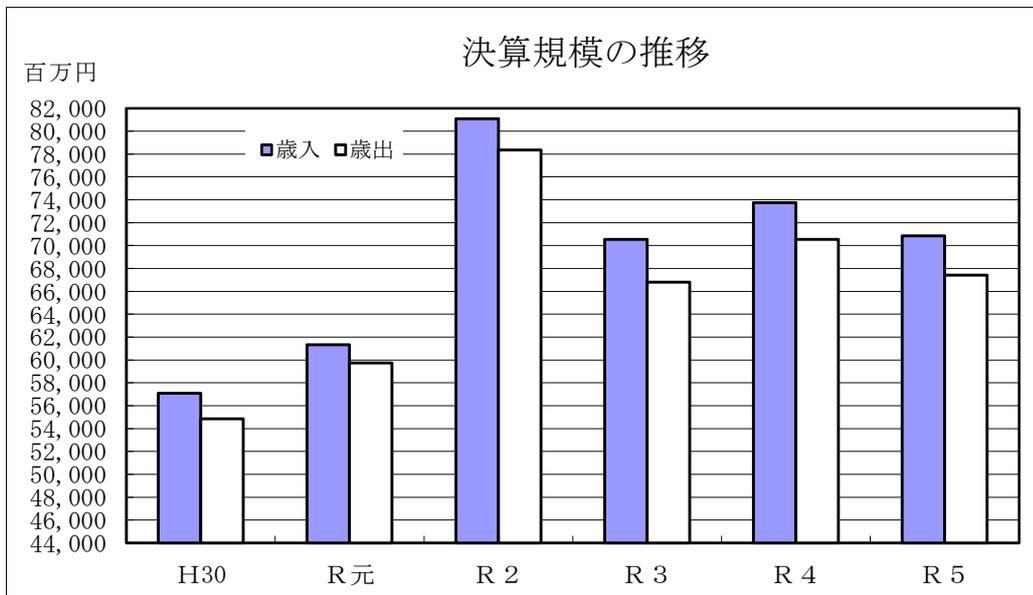
3 資料編

(1) 一般会計当初予算規模等の推移



(単位：百万円, %)

年 度	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
予 算 額	55,538	56,850	58,250	58,410	65,260	64,896	73,563	83,380
増 減 率	5.0	2.4	2.5	0.3	11.7	△ 0.6	13.4	13.3



(単位：百万円)

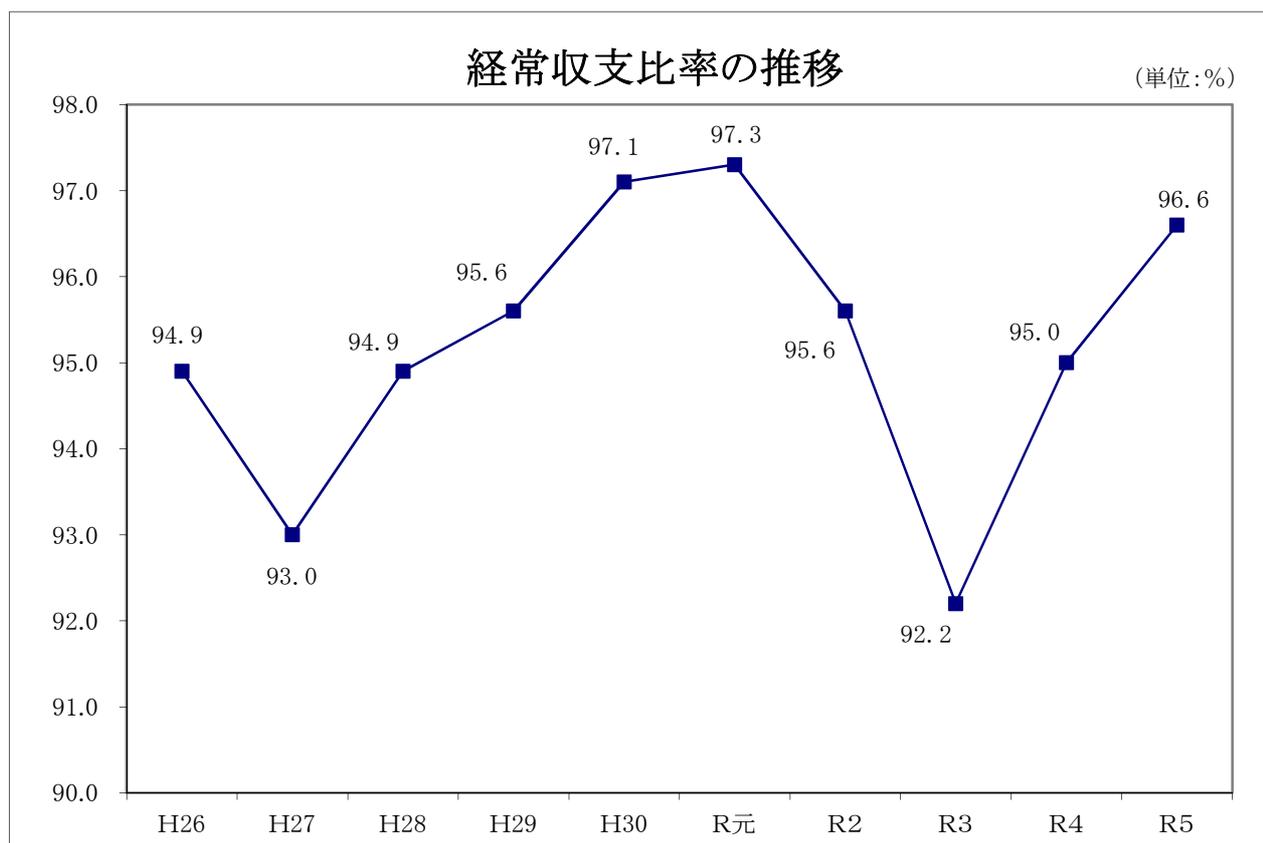
年 度	H30	R元	R2	R3	R4	R5
歳 入	57,085	61,330	81,082	70,530	73,752	70,856
歳 出	54,852	59,733	78,358	66,800	70,539	67,411

(2) 一般会計当初予算節別の推移

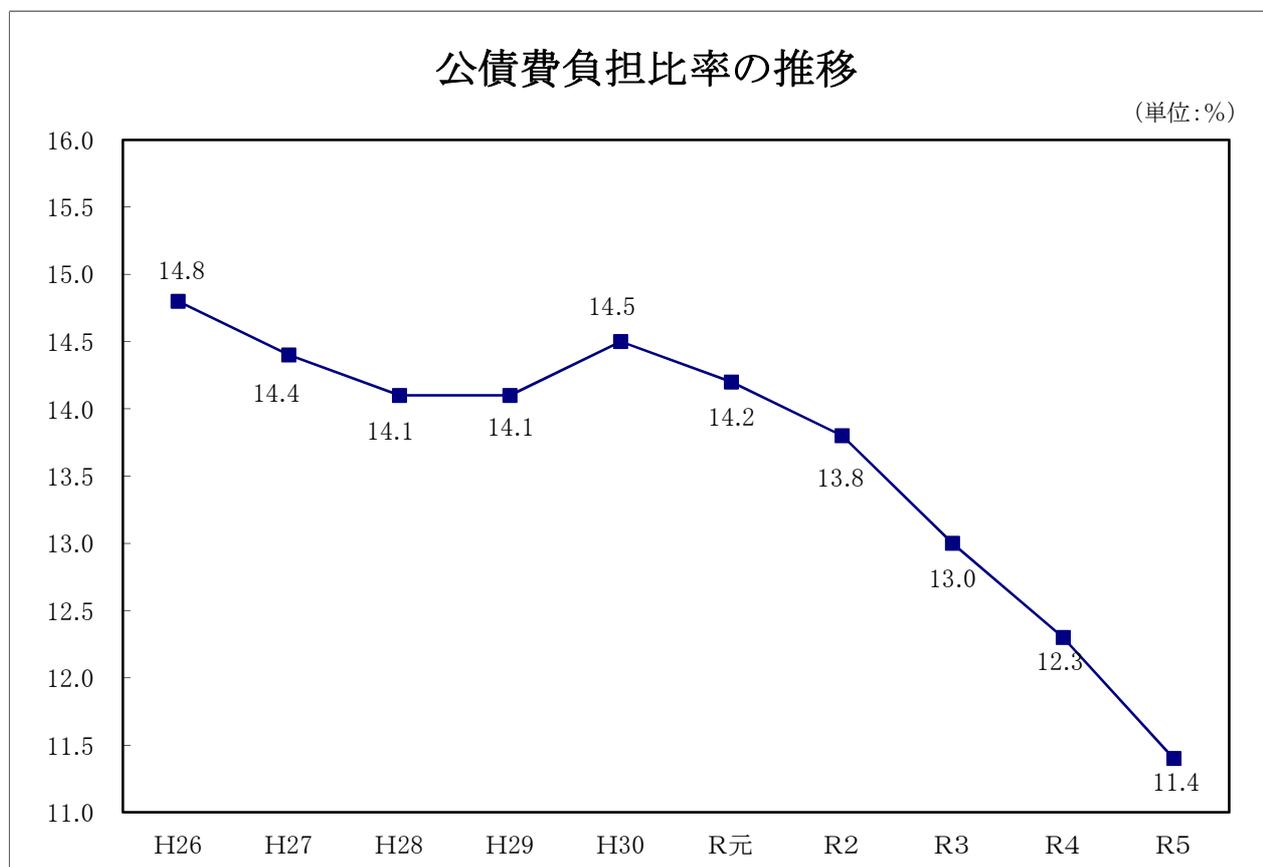
(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増 減 率					
						4年/3年	5年/4年	6年/5年	7年/6年	7年/3年	
1. 報酬	1,247,697	1,303,264	1,421,641	1,520,648	1,739,991	4.5	9.1	7.0	14.4	39.5	
2. 給料	4,461,736	4,527,636	4,632,377	4,681,930	4,827,687	1.5	2.3	1.1	3.1	8.2	
3. 職員手当等	3,626,991	3,591,767	3,719,425	4,030,880	4,291,920	△1.0	3.6	8.4	6.5	18.3	
4. 共済費	1,734,329	1,749,462	1,850,499	1,943,448	2,054,864	0.9	5.8	5.0	5.7	18.5	
5. 災害補償費											
6. 恩給及び退職手当											
7. 報償費	56,742	54,941	69,668	68,135	151,777	△3.2	26.8	△2.2	122.8	167.5	
8. 旅費	62,445	56,682	81,130	76,713	82,495	△9.2	43.1	△5.4	7.5	32.1	
9. 交際費	1,821	1,816	1,809	1,803	1,850	△0.3	△0.4	△0.3	2.6	1.6	
10. 需用費	2,545,821	2,574,004	3,114,336	3,227,483	3,057,680	1.1	21.0	3.6	△5.3	20.1	
細 節	消耗品費	382,348	373,821	407,725	555,462	501,659	△2.2	9.1	36.2	△9.7	31.2
	燃料費	36,235	40,979	42,786	53,117	47,686	13.1	4.4	24.1	△10.2	31.6
	食糧費	328	368	1,388	236	222	12.2	277.2	△83.0	△5.9	△32.3
	印刷製本費	149,458	147,402	143,818	166,569	159,391	△1.4	△2.4	15.8	△4.3	6.6
	光熱水費	918,559	942,176	1,457,089	1,247,475	1,160,295	2.6	54.7	△14.4	△7.0	26.3
	修繕料	136,108	143,600	145,176	152,541	139,448	5.5	1.1	5.1	△8.6	2.5
	賄材料費	922,751	925,606	916,292	1,052,083	1,048,979	0.3	△1.0	14.8	△0.3	13.7
	医薬材料費	34	52	62			52.9	19.2	皆減		皆減
11. 役務費	1,049,724	1,160,017	1,183,794	1,285,395	1,419,296	10.5	2.0	8.6	10.4	35.2	
細 節	通信運搬費	939,556	1,029,464	1,050,436	1,132,928	1,245,700	9.6	2.0	7.9	10.0	32.6
	広告料	55	55	55	55	127	—	—	—	130.9	130.9
	手数料	91,531	111,810	113,983	133,554	154,129	22.2	1.9	17.2	15.4	68.4
	保険料	18,582	18,688	19,320	18,858	19,340	0.6	3.4	△2.4	2.6	4.1
12. 委託料	7,547,909	9,145,584	8,851,157	9,797,260	11,218,758	21.2	△3.2	10.7	14.5	48.6	
13. 使用料及び賃借料	465,610	526,129	540,758	714,584	942,520	13.0	2.8	32.1	31.9	102.4	
14. 工事請負費	2,593,436	3,940,082	3,360,684	7,080,073	11,531,171	51.9	△14.7	110.7	62.9	344.6	
15. 原材料費	5,610	5,862	5,985	6,650	6,391	4.5	2.1	11.1	△3.9	13.9	
16. 公有財産購入費	369,151	2,329,825	327,550	481,715	364,788	531.1	△85.9	47.1	△24.3	△1.2	
17. 備品購入費	149,518	147,629	282,159	341,476	563,127	△1.3	91.1	21.0	64.9	276.6	
18. 負担金補助及び交付金	9,897,081	10,314,394	11,351,120	12,618,540	14,520,180	4.2	10.1	11.2	15.1	46.7	
19. 扶助費	12,440,100	13,281,353	13,880,083	15,483,815	16,720,378	6.8	4.5	11.6	8.0	34.4	
20. 貸付金	343,960	344,920	341,920	341,440	353,640	0.3	△0.9	△0.1	3.6	2.8	
21. 補償補填及び賠償金	9,700	7,300	800	5,700	561	△24.7	△89.0	612.5	△90.2	△94.2	
22. 償還金利子及び割引料	5,822,930	5,886,787	5,535,100	5,304,568	5,092,081	1.1	△6.0	△4.2	△4.0	△12.6	
23. 投資及び出資金					99,130				皆増	皆増	
24. 積立金	84,884	182,806	163,687	216,332	8,619	115.4	△10.5	32.2	△96.0	△89.8	
25. 寄附金											
26. 公課費	4,131	3,822	4,146	3,816	4,216	△7.5	8.5	△8.0	10.5	2.1	
27. 繰出金	3,788,674	4,023,918	4,076,172	4,230,596	4,226,880	6.2	1.3	3.8	△0.1	11.6	
予備費	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	—	—	—	—	—	
合 計	58,410,000	65,260,000	64,896,000	73,563,000	83,380,000	11.7	△0.6	13.4	13.3	42.7	

(3) 決算数値から見た各指標の推移

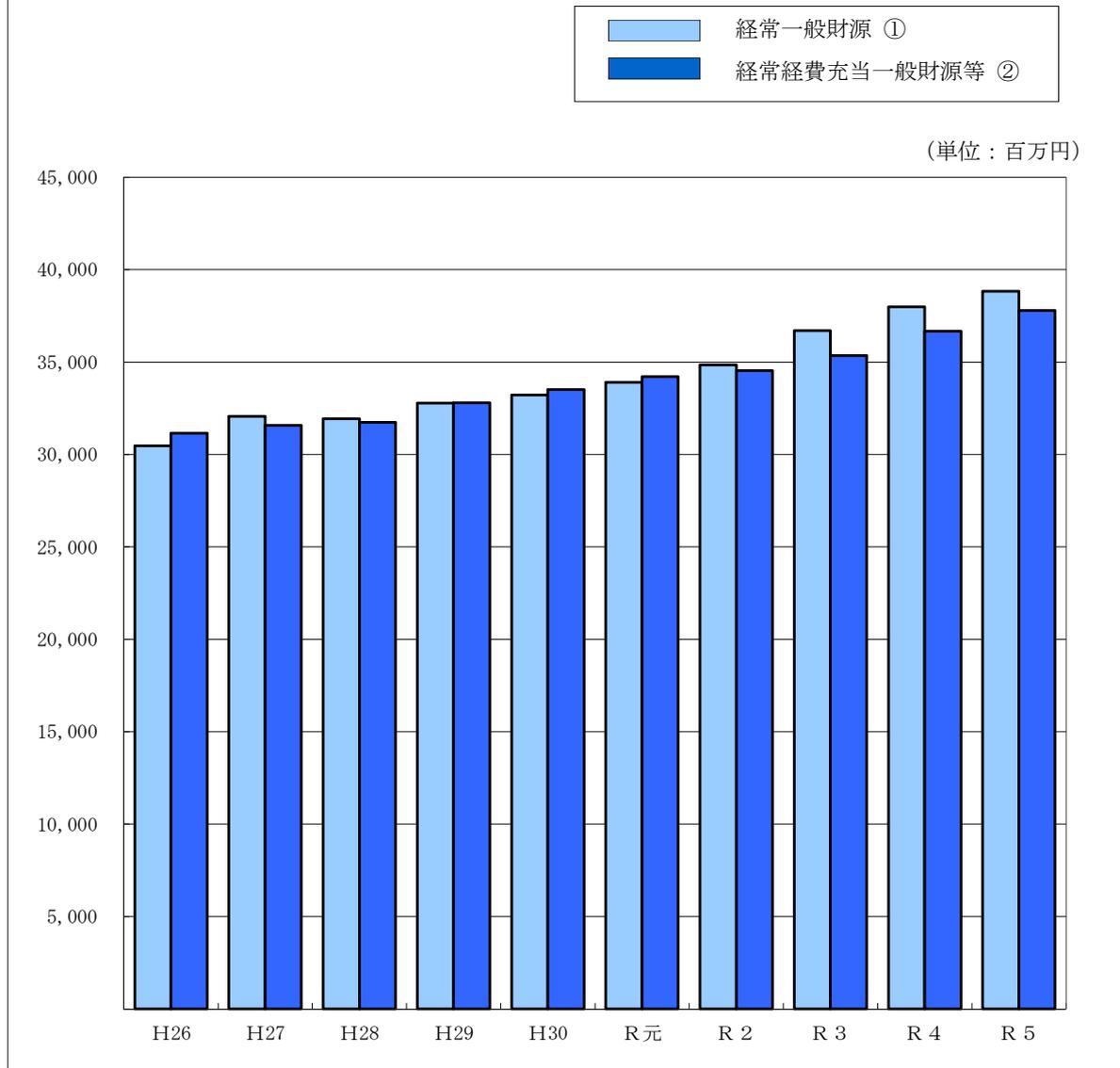


※令和5年度の全国市町村平均は93.1%, 千葉県内市平均は93.5%, 千葉県内類似団体平均は92.6%となっている。



※一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

経常一般財源と経常経費充当一般財源等の推移



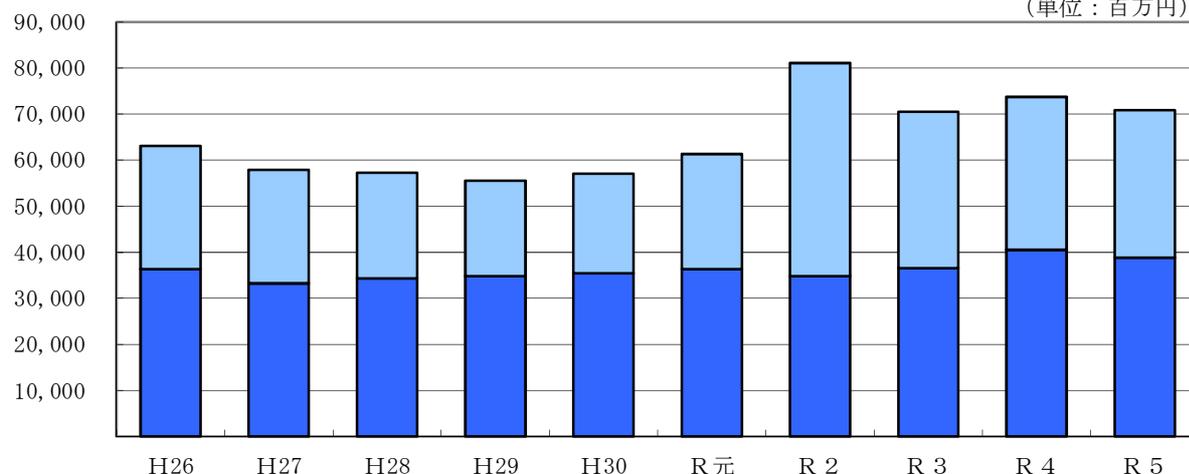
(単位：千円)

年 度	経常一般財源①	経常経費充当一般財源等②	①－②
H26	30,477,225	31,150,428	△ 673,203
H27	32,061,439	31,585,261	476,178
H28	31,939,282	31,743,627	195,655
H29	32,791,558	32,804,874	△ 13,316
H30	33,221,466	33,522,125	△ 300,659
R元	33,910,695	34,217,507	△ 306,812
R 2	34,844,135	34,540,239	303,896
R 3	36,696,748	35,362,037	1,334,711
R 4	37,982,951	36,672,568	1,310,383
R 5	38,843,180	37,793,860	1,049,320

普通会計自主財源と依存財源の推移

□ 依存財源
■ 自主財源

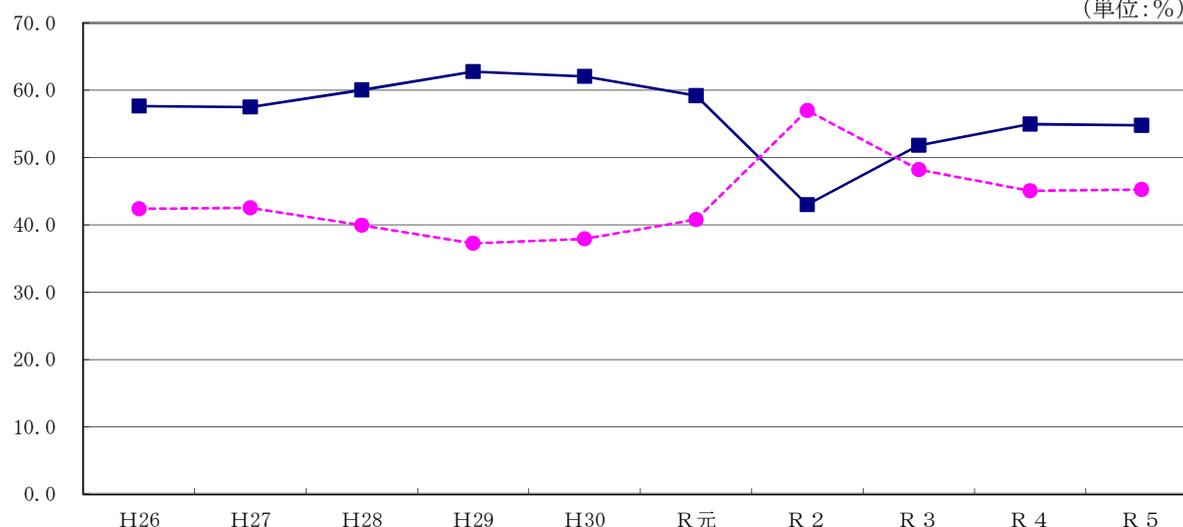
(単位：百万円)



自主財源比率と依存財源比率の推移

■ 自主財源
● 依存財源

(単位：%)

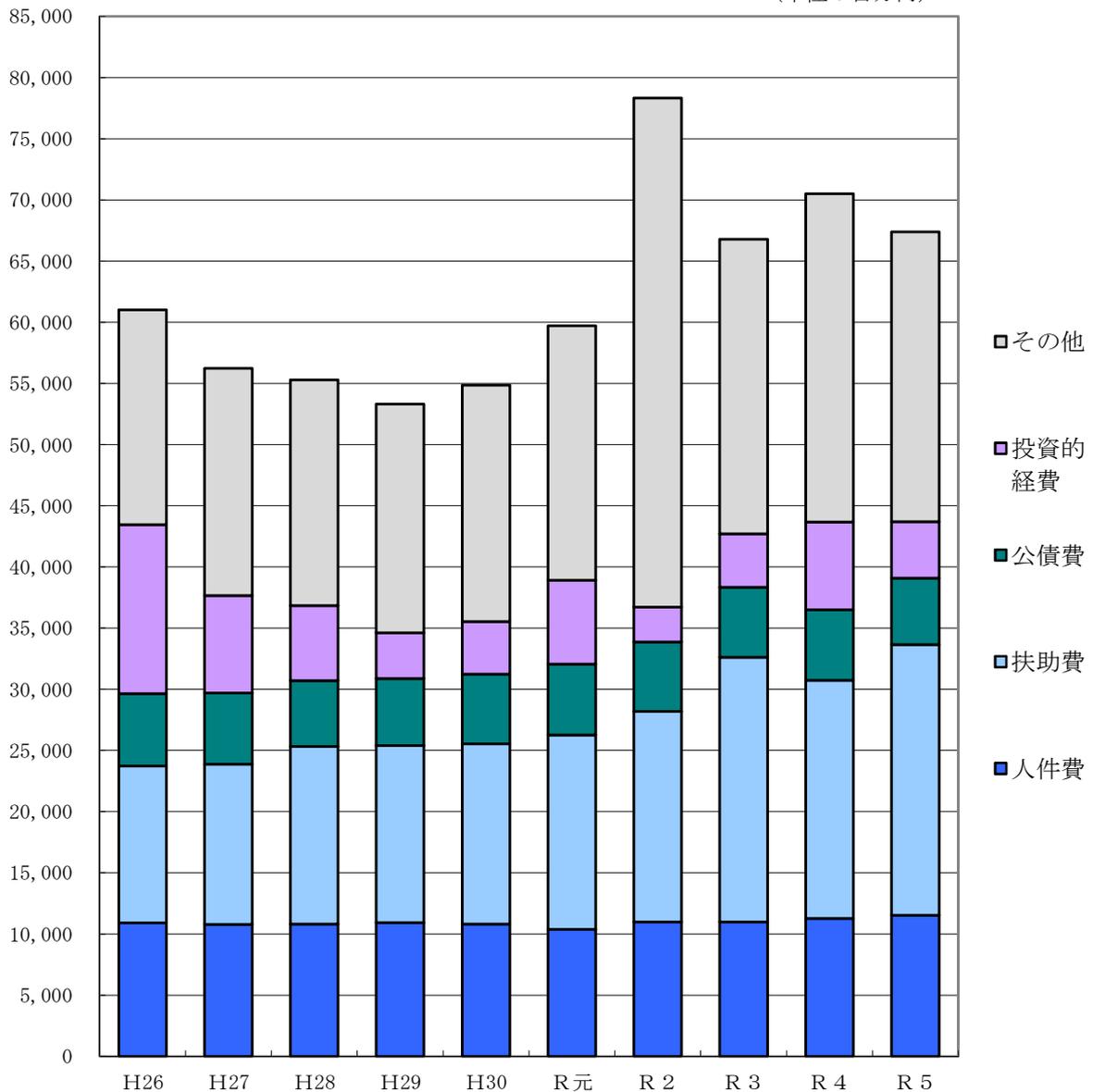


(単位：千円，%)

年 度	自主財源	依存財源	自主財源比率	依存財源比率
H26	36,372,050	26,749,750	57.6	42.4
H27	33,259,426	24,601,270	57.5	42.5
H28	34,364,592	22,870,037	60.0	40.0
H29	34,837,507	20,676,893	62.8	37.2
H30	35,430,192	21,647,962	62.1	37.9
R元	36,305,729	25,012,989	59.2	40.8
R 2	34,852,021	46,203,057	43.0	57.0
R 3	36,529,694	33,976,896	51.8	48.2
R 4	40,509,620	33,217,193	54.9	45.1
R 5	38,796,003	32,048,062	54.8	45.2

普通会計性質別決算状況

(単位：百万円)



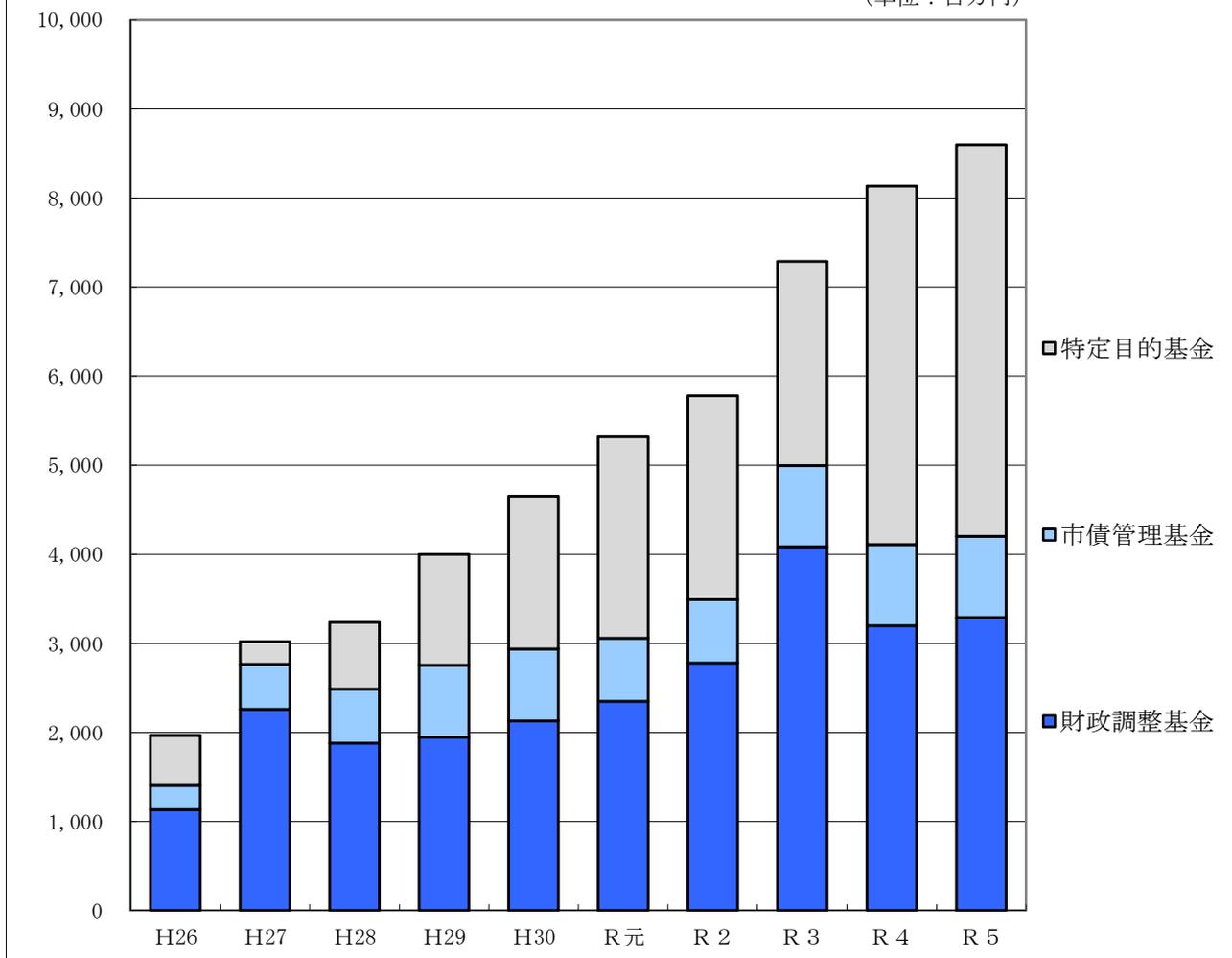
(単位：千円)

年 度	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	計
H26	10,906,619	12,822,385	5,911,849	13,825,272	17,555,795	61,021,920
H27	10,776,795	13,105,265	5,805,025	7,983,907	18,566,245	56,237,237
H28	10,802,865	14,516,669	5,391,026	6,127,319	18,462,149	55,300,028
H29	10,932,843	14,459,975	5,493,990	3,729,323	18,699,681	53,315,812
H30	10,817,707	14,732,613	5,700,721	4,281,244	19,313,052	54,845,337
R元	10,378,008	15,891,734	5,789,822	6,869,782	20,792,272	59,721,618
R 2	10,989,445	17,197,112	5,680,513	2,851,627	41,612,766	78,331,463
R 3	10,967,696	21,645,811	5,724,307	4,361,369	24,076,881	66,776,064
R 4	11,273,294	19,456,440	5,777,003	7,164,373	26,841,651	70,512,761
R 5	11,526,600	22,136,149	5,427,322	4,598,928	23,706,051	67,395,050

※「その他」は、物件費，維持補修費，繰出金等。

普通会計基金残高の推移

(単位：百万円)

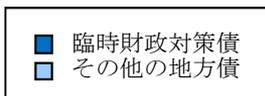


(単位：千円)

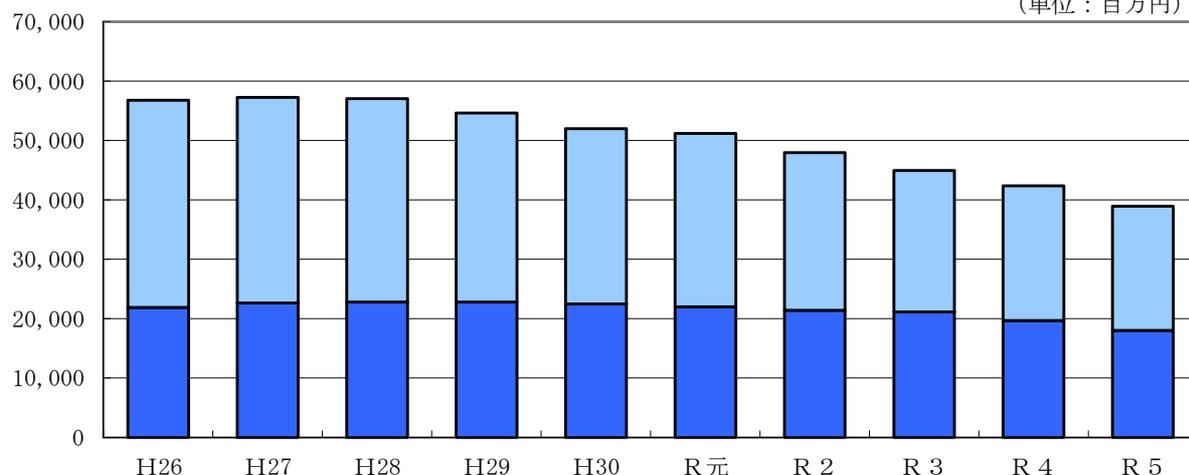
年 度	財政調整基金	市債管理基金	特定目的基金	計
H26	1,133,202	273,462	559,470	1,966,134
H27	2,259,556	507,658	253,829	3,021,043
H28	1,878,292	608,116	752,286	3,238,694
H29	1,946,274	808,176	1,245,093	3,999,543
H30	2,130,361	808,257	1,714,415	4,653,033
R元	2,350,014	708,776	2,262,426	5,321,216
R 2	2,780,958	709,023	2,289,313	5,779,294
R 3	4,087,334	909,270	2,292,584	7,289,188
R 4	3,200,220	909,510	4,025,400	8,135,130
R 5	3,292,118	910,083	4,397,718	8,599,919

※「特定目的基金」は、八千代こども国際平和文化基金、福祉基金、クリーン基金（令和4年度廃止）、市営霊園基金、庁舎整備基金、ふるさと応援基金、森林環境譲与税基金、公共施設等整備基金。

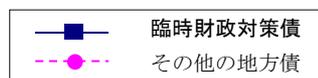
普通会計地方債現在高の推移



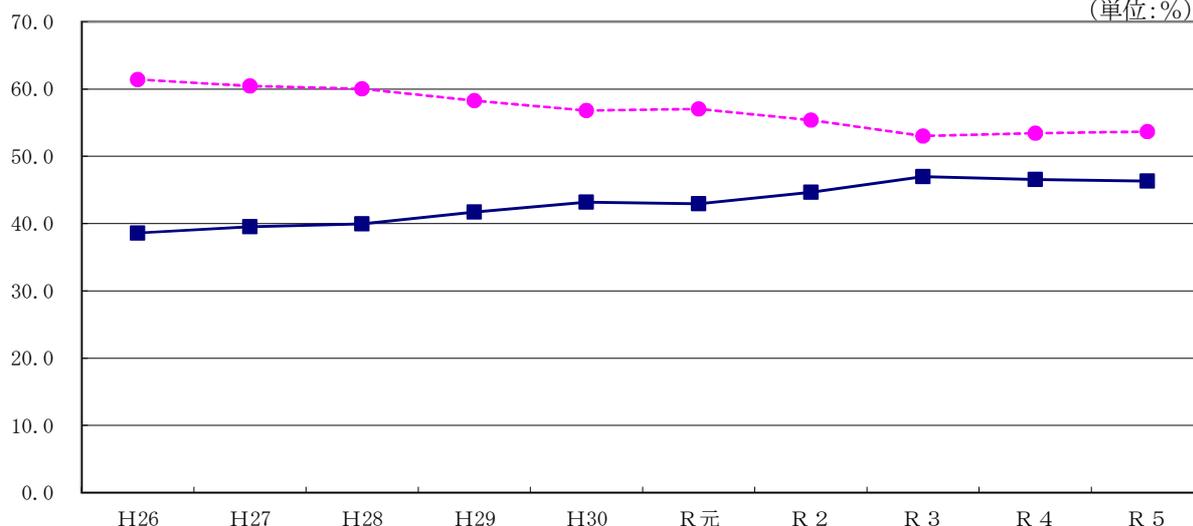
(単位：百万円)



臨時財政対策債とその他の地方債の割合の推移



(単位：%)



(単位：千円，%)

年 度	臨時財政対策債	その他の地方債	臨時財政対策債の割合	その他の地方債の割合
H26	21,912,446	34,874,456	38.6	61.4
H27	22,639,913	34,616,435	39.5	60.5
H28	22,787,314	34,235,825	40.0	60.0
H29	22,792,709	31,821,429	41.7	58.3
H30	22,465,645	29,541,436	43.2	56.8
R元	21,989,494	29,202,592	43.0	57.0
R2	21,413,720	26,554,724	44.6	55.4
R3	21,117,320	23,833,993	47.0	53.0
R4	19,718,320	22,637,080	46.6	53.4
R5	18,038,632	20,913,396	46.3	53.7

(4) 予算編成方針

財 第 5 1 1 号

令和 6 年 9 月 1 9 日

各 部 局 長
教 育 次 長 様
消 防 長

副 市 長

令和 7 年度予算編成方針について（依命通達）

1 国の動向と地方財政の課題

国は、令和 7 年度予算の概算要求に当たって、「経済財政運営と改革の基本方針 2024」に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進するとともに、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化している。

また、「令和 7 年度の地方財政の課題」において、地方団体が、DX・GX の推進、人への投資、地方への人の流れの強化、能登半島地震の教訓を踏まえた防災・減災の取組の強化、こども・子育て支援の確保など、地域経済の好循環や持続可能な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な財政基盤を確保することが示されている。

さらに、フロントヤード（住民と行政の接点）改革やマイナンバーカードの利活用拡大等による住民の利便性向上、自治体情報システムの標準化・共通化、情報セキュリティの強化、デジタル人材の確保、デジタル実装の全国展開などにより地域DXを推進するとともに、複数団体での取組を含めた公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状況の「見える化」など財政マネジメントの強化が地方団体における課題とされている。

2 市財政の現状と課題

上記のような方向性が示される中、本市においても国・県と基調を合わせた財政運営に努め、緑が丘西地区の開発の進展等に伴う市税の堅調な伸びを背景に財政力指数は高い数値で推移してきたものの、経常収支比率の高止まりによる財政の硬直化が続いてきた。

令和3年3月に改訂した「八千代市財政運営の基本的計画」では、健全な財政運営の推進に向け、4つの財政指標で令和10年度目標値の達成に取り組むこととしており、令和5年度普通会計決算における各指標値を前年度と比較すると、公債費負担比率は0.9ポイント減の11.4%、市債残高は約34億円減の約390億円となり、地方債に関わる指標はいずれも改善が見られた。財政調整基金残高は、前年度から約9千万円増の約32億9千万円となり、標準財政規模の約8.8%と潤沢とはいえないが一定の確保がなされたところである。一方、経常収支比率は、扶助費の増等に伴う経常的経費の上昇等により1.6ポイント増の96.6%となり、依然として財政硬直化の解消は財政健全化に向けた重要な課題となっている。

また、一般会計の将来推計として、本年3月に公表した直近の「中長期財政収支見通し」では、市税収入は引き続き堅調に推移するが、扶助費・物件費の高まりや投資的経費の増加により、令和7年度以降の当初予算において毎年度収支不足が見込まれ、厳しい財政状況が続く見通しとなっている。

今後、新庁舎建設や小中学校長寿命化改修等の公共施設の老朽化対策、少子高齢化対策、防災・減災への対応、DXの推進といった諸課題への財源を生み出すためには、職員一人ひとりが危機感をもって、財政健全化に取り組む必要がある。

3 予算編成の基本的方針

令和7年度当初予算編成に当たっては、市税収入の大幅な増収は見込めない一方、社会保障関係経費や公共施設等の改修・更新など避けることのできない財政需要の増加が見込まれ、また、現下の労務単価や資材価格の高止まりの影響についても長期化が懸念されることから、さらなる経常的経費の縮減を講じない限り、経常収支比率の上昇は避けられず、投資的経費や新規事業に取り組む財源を確保することが困難な状況となっている。

このことから、将来を見据えた持続可能な財政運営を進めながら、総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けた施策を推進するため、限られた財源を効率的・効果的に配分し、「最少の経費で最大の効果」を挙げるべく、全ての事業について緊急性や必要性、費用対効果を十分に検証した上で見直しに取り組むこととする。

また、令和7年度は、5月に任期満了に伴う市長選挙が予定されているこ

とから、義務的経費や施設の維持管理などの経常的経費及び継続的に実施している事業のほか、市民生活に直接かかわる喫緊の課題に対応するための経費など、当初予算に計上しないと事業実施に支障のある経費を中心に計上する「骨格予算」として編成し、これ以外の政策的な経費などは、選挙後の補正予算により措置することとする。

以上の点を踏まえ、次の基本の方針に基づき予算編成を行うこととする。

【基本の方針】

①市民の安心・安全への対応

- ・ 災害に備えた防災・減災への対策、待機児童対策を主とした子育て支援策、長期的視点に立ち安全性や機能を確保する公共施設の老朽化対策など、市民の安心・安全に関する行政課題に対応するための経費について、優先度を考慮し、適切に予算要求すること。公共施設の老朽化対策に当たっては、「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設等個別施設計画」の趣旨に則り、公共施設の再配置、統廃合を含めた全体最適化を図ること。
- ・ 物価高騰への対応については、国の動向等を的確に把握した上で、適切に要求すること。

②財政健全化への対応

- ・ 経常的経費については、経常経費充当一般財源（歳出）を、経常一般財源等（歳入）以下とし、歳入に見合った歳出とする原則のもと予算編成を行う必要がある。行政サービスのあり方を再検討し、義務的経費を含め、対象事業の重点化・効率化を図るため、事業の統廃合も視野に入れた大胆な見直しを積極的に図ること。見直しに当たっては、「行財政改革推進ビジョン」を踏まえて対応すること。
- ・ 新規・拡充事業の要求に当たっては、既存事業のスクラップ・アンド・ビルドを原則とすること。
- ・ 財源確保のため、国などの予算編成の動向に注目し、補助制度を積極的に活用すること。また、自主財源についても、市税等の徴収率向上や新たな歳入の確保に努めること。
- ・ 使用料・手数料等の見直しにより、受益者負担の適正化や経費の増額に

見合う歳入の確保に努め、困難な場合にあっては既存事業の廃止を検討すること。

- ・ 市単独で実施している補助金及び扶助費について、必要性等を厳格に検証し、事業内容の見直し、整理統合、廃止の検討をすること。

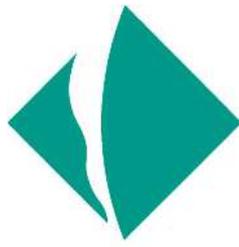
③総合計画等の着実な推進

- ・ 令和7年度は、「八千代市第5次総合計画後期基本計画」の初年度となることから、基本構想の実現に向け、同計画に定める施策を効果的に実施するとともに、所管部局で策定した各種計画に掲げた施策を着実に推進すること。推進に当たっては、その実施時期や内容、優先度、市民ニーズ等を検証し、財政状況等を勘案した上で、事業の見直し等も検討することとし、実施中の事業であっても経費の節減に努めた予算要求とすること。
- ・ 「八千代市DX推進方針」に基づき、スマート自治体の実現を目指し、市民サービスの向上や行政事務の生産性向上を図ること。
- ・ 2050年までに温室効果ガスの排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を踏まえ、持続可能な脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギー等の導入や省エネルギーの推進等に取り組むこと。

④効率的な執行体制の確立と職員的能力・資質の向上

- ・ 社会情勢の変化や多様化する市民ニーズ等、新たな行政課題に迅速かつ柔軟に対応するため、組織体制の見直しや適正な定員管理に努め、簡素で効率的な執行体制を確立すること。
- ・ 労働力人口の減少に伴い職員の確保が困難となっていること、限られた人的資源で質の高い行政サービスを提供するため、AI・RPAの活用による業務効率化、働きやすい職場環境の構築に努め、生産性の向上、働き方改革を推進すること。
- ・ 組織の総合力を高めるため、柔軟な発想や広い視野、豊富な知識を有する職員となるべく、研修を活用するなど一人ひとりの能力・資質の向上を図ること。

※ その他、予算編成上の詳細については、予算編成要領を参照すること。



**YACHIYO
CITY**